

2021年8月11日～10日

世論調査（読売続報、NHKは別途）、軍拡・日米関係、核・ナガサキ、政局、入管管理局報告、コロナ、オリパラ

2021年8月 電話全国世論調査 質問と回答

読売新聞 2021/08/10 05:00

本社全国世論調査結果（数字は%）＝質問文一部要約＝
選択肢を読みあげた質問は末尾に※印

（ ）内の数字は前回7月9～11日の結果

◆あなたは、菅内閣を、支持しますか、支持しませんか。

- ・支持する 35 (37)
- ・支持しない 54 (53)
- ・その他 2 (2)
- ・答えない 8 (9)

▼支持する理由（支持しない理由）を、1つだけ選んで下さい。

（左の数字は「支持する理由」、右は「支持しない理由」）※

- ・政策に期待できる（できない） 7 24
- ・首相に指導力がある（ない） 2 38
- ・首相が信頼できる（できない） 15 18
- ・閣僚の顔ぶれがよい（よくない） 3 7
- ・自民党中心の政権だから 20 8
- ・他によい人がいない（いる） 51 3
- ・その他 1 0
- ・答えない 2 2

◆今、どの政党を支持していますか。1つだけあげて下さい。

- ・自民党 32 (36)
- ・立憲民主党 5 (5)
- ・公明党 3 (4)
- ・共産党 3 (3)
- ・日本維新の会 2 (2)
- ・国民民主党 0 (1)
- ・社民党 0 (0)
- ・N裁党 ー (0)
- ・れいわ新選組 0 (0)
- ・その他 0 (0)
- ・支持する政党はない 49 (43)
- ・答えない 3 (5)

◆次の衆議院選挙の比例代表選挙では、どの政党に投票しようと思いませんか。次の中から、1つだけ選んで下さい。※

- ・自民党 37
- ・立憲民主党 12
- ・公明党 6
- ・共産党 5
- ・日本維新の会 6
- ・国民民主党 1
- ・社民党 1
- ・N裁党 0
- ・れいわ新選組 1
- ・その他の政党 0
- ・決めていない 24
- ・答えない 7

◆菅首相には、どのくらい首相を続けてほしいと思いますか。次の4つの中から、1つだけ選んで下さい。※

- ・すぐに交代してほしい 18
- ・今年9月の自民党の総裁任期まで 48
- ・1、2年くらい 21
- ・できるだけ長く 8
- ・その他 0
- ・答えない 4

◆自民党の政治家の中で、次の首相には、誰がふさわしいと思いますか。次の11人の中から、1人だけ選んで下さい。※

- ・安倍晋三 10
- ・石破茂 19
- ・加藤勝信 1
- ・岸田文雄 4
- ・小泉進次郎 17
- ・河野太郎 18
- ・下村博文 0
- ・菅義偉 3
- ・高市早苗 1
- ・野田聖子 2
- ・茂木敏充 1
- ・その他 ー
- ・いない 15
- ・答えない 9

◆新型コロナウイルスを巡る、日本政府のこれまでの対応を、評価しますか、評価しませんか。

- ・評価する 31
- ・評価しない 63
- ・答えない 6

◆新型コロナウイルスのワクチン接種を巡る、日本政府のこれまでの対応を、評価しますか、評価しませんか。

- ・評価する 38
- ・評価しない 58
- ・答えない 4

◆あなたは、この夏に、都道府県をまたいで旅行しようと思いませんか、都道府県をまたがず近場へ旅行しようと思いませんか、それとも、旅行は控えようと思いませんか。

- ・都道府県をまたいで旅行する 6
- ・近場へ旅行する 9
- ・旅行は控える 84
- ・答えない 2

◆あなたは、東京オリンピックが開催されて、よかったと思いませんか、思いませんか。

- ・思う 64
- ・思わない 28
- ・答えない 8

◆東京オリンピックは、ほとんどの会場で、無観客で開催されました。あなたは、どのように開催するのがよかったと思いませんか。次の3つの中から、1つ選んで下さい。※

- ・無観客でよかった 61
- ・もっと観客を入れた方がよかった 12

- ・中止した方がよかった 25
- ・答えない 2
- ◆あなたは、東京オリンピックは、菅首相が掲げた「安心安全」な形で開催できたと思いますか、思いませんか。
 - ・思う 38
 - ・思わない 55
 - ・答えない 6
- ◆あなたは、オリンピックを、今後も日本で開催してほしいと思いますか、思いませんか。
 - ・思う 57
 - ・思わない 38
 - ・答えない 5

【調査方法】8月7～9日に、コンピューターで無作為に作成した固定電話と携帯電話の番号にかけるRDD方式で18歳以上の有権者を対象に実施。固定では有権者住居が判明した693世帯の中から424人、携帯では応答のあった1441人の中から641人、計1065人の回答を得た。回答率は固定61%、携帯44%。小数点以下四捨五入。グラフや表の数値は、合計が100%にならないことがある。0は0.5%未満。－は回答なし。

(注) N裁党＝「NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で」(前回は「嵐の党」)

◎RDD＝Random Digit Dialing

夏「旅行控える」84%、「県境またぎ旅行」6%...読売世論調査

読売新聞 2021/08/10 08:44

読売新聞社の全国世論調査で、この夏の旅行について聞くと、「旅行は控える」が84%に上り、同じ質問をした昨年7月調査の67%より17ポイント高かった。年代別では60歳以上が88% (昨年7月70%) と高く、18ポイント上昇した。新型コロナウイルスの急激な感染拡大で、昨夏よりも慎重になっているようだ。「都道府県をまたいで旅行する」は全体で6% (同12%)、都道府県をまたがず「近場へ旅行する」は9% (同15%) だった。

◇

読売新聞社は、内閣支持の質問であいまいな回答をした対象者には「どちらかといえば、支持しますか、支持しませんか」と1回だけ重ね聞きをしている。重ね聞きをしない場合に比べて、「答えない・わからない」の回答が減り、「支持」や「不支持」の数字が上積みされる。他の二者択一や三者択一の質問でも、同様の聞き方を継続的に採用している。

内閣支持率、五輪経ても最低相次ぐ 各社調査

衆院選に向け逆風

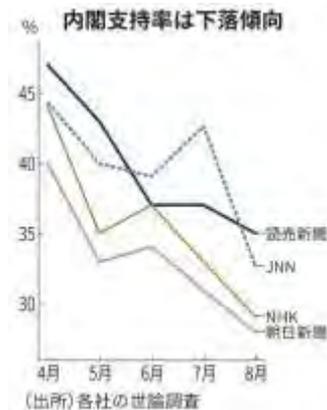
日経新聞 2021年8月10日 20:00



(左から)東京五輪日本選手団の福井烈団長、JOC

の山下泰裕会長、大会組織委の橋本聖子会長の表敬を受ける菅首相 (10日、首相官邸)

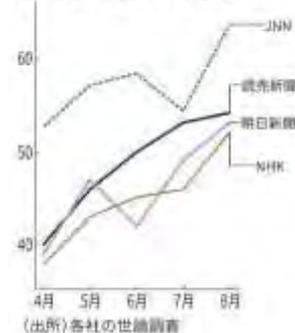
8日に閉幕した東京五輪の終盤から終了後にかけて報道各社が実施した世論調査で、菅義偉内閣の支持率が相次ぎ政権発足後の最低を更新した。政府・与党内に期待があった五輪開催による政権浮揚効果はみられない。秋までの衆院選に向けて逆風が吹く。NHKと読売新聞社が7～9日、朝日新聞社とJNNが7、8両日にそれぞれ調べた。



内閣支持率はNHKが29% (7月は33%)、読売が35% (同37%)、朝日が28% (同31%)、JNNが32.6% (同42.7%) だった。いずれも昨年9月の内閣発足以降で最も低かった。

「支持しない」「支持できない」などの不支持率は各社とも過去最高になった。NHKが52% (7月は46%)、読売が54% (同53%)、朝日が53% (同49%)、JNNが63.5% (同54.3%) で半数を超えた。

内閣不支持率は過半に



各社の調査で五輪を開いて良かったかを尋ねると、前向きな回答が5～6割台に達した。それでも内閣への支持にはつながっていない。

政府の新型コロナウイルス対策への不満が根強いとみられる。各社調査で政府の対応への肯定的な評価は2～3割台にとどまった。五輪期間中に新たに4府県への緊急事態宣言、13道府県への宣言に準じる「まん延防止等重点措置」の適用を決めた。感染拡大を抑えられていない。ワクチンも供給が追いつかず、接種計画に混乱が生じた。

首相が東京パラリンピックの閉幕後の9月前半に衆院解散に踏み切るシナリオが濃厚になっている。その場合は9月20～29日の間で開票する想定で自民党総裁選を衆院選後に先延ばしする案がある。

支持率低下や感染の広がりが続くなら、こうした政治日程の判断に影響が及び得る。自民党内に衆院議員任期が満了する10月21

日の近くまで衆院解散を引きのばし、先に総裁選を実施すべきだとの声がある。

加藤勝信官房長官は10日の記者会見で、五輪について「開催国としての責任を果たし、無事に終えることができた」と強調した。「五輪が現在の感染拡大の直接の原因になっているとは思わない」とも説いた。

自民党の岸田文雄前政調会長は8日のBS朝日番組で、新型コロナ感染者の自宅療養を巡る政府の姿勢に苦言を呈した。「より国民の気持ちに寄り添った説明がされるべきだった」と語った。野党第1党の立憲民主党の政党支持率は各社調査で5~6%台にとどまる。30%超の自民党との開きは大きい。

立民の福山哲郎幹事長は10日の記者会見で「まともに説明しない首相の現状に人心が離れた」と主張した。立民に支持が集まらず、支持政党がない無党派層が多いと触れて「衆院選でどのような政策や姿勢を提示できるかが求められている」と分析した。

しんぶん赤旗 2021年8月10日(火)

菅内閣 支持率最低28% 「五輪で感染拡大」6割 世論調査

8日に閉幕した東京五輪に関し、報道各社の世論調査で新型コロナウイルスの感染拡大につながったとの回答が多数となっています。9日発表のJNNの世論調査では、6割が「つながった」または「ある程度つながった」と回答。同日付「朝日」の世論調査でも、五輪を開催したことで「外出や会食を自粛する世の中のムードが、ゆるんだと思いますか」との問いに「ゆるんだ」と回答した人が61%にのぼりました。

「朝日」の調査では、新型コロナをめぐる政府の対応を「評価する」は、菅内閣として最低の23%に落ち込みました。「評価しない」は66%でした。

コロナ感染で重症化する不安をどの程度感じるかとの問いには、「大いに感じる」と「ある程度感じる」の合計で79%でした。

ワクチンを行き渡らせる政府の取り組みについては「順調だ」が20%、「遅い」が73%でした。

菅内閣の支持率は、7月の調査より3ポイント下落して28%となり、昨年9月の発足以来、初めて3割を切りました。不支持率は7月調査より4ポイント増え、53%でした。

小此木氏わずかに先行、山中氏ら猛追 横浜市長選情勢調査

朝日新聞デジタル 2021年8月10日 21時44分



横浜市役所=同市中区

過去最多の8人が立候補した横浜市長選(22日投開票)について、朝日新聞社は9、10の両日、電話調査を実施し、取材で得た情報と合わせて序盤の情勢を探った。元国家公安委員長の小此木八郎氏(56)がわずかな差で先行し、元横浜市立大教授の山中竹春氏(48)と、4選を目指す現職の林文子氏(75)が激しく追う展開となっている。元神奈川知事の松沢成文氏(63)らは苦しい。有権者の半数強が投票態度を明らかにしておらず、情勢は

変わる可能性がある。

自民は地元市連が自主投票を決めたが、菅義偉首相は小此木氏の支援を呼びかけている。立憲民主は山中氏を推薦し、共産、社民も支援する。

投票態度を明らかにした人でみると、小此木氏は自民支持層の4割の支持を受け、公明支持層の大半を固めた。山中氏は立憲支持層の5割、共産支持層にも浸透している。自民市議の一部が支援する林氏は自民支持層の3割の支持を得ている。無党派層の支持は小此木氏、林氏、山中氏が分け合っている。

松沢氏、元長野県知事の田中康夫氏(65)、元衆院議員の福田峰之氏(57)、元横浜市議の太田正孝氏(75)、水産仲卸会社社長の坪倉良和氏(70)は支持の広がりが見られない。

争点のカジノを含む統合型リゾート(IR)の誘致について、同時に実施した世論調査で賛否を聞くと、賛成20%、反対68%だった。誘致に反対する人では、いずれも反対派の小此木氏に4割、山中氏に3割と支持が分かれる。一方、賛成の人は半数が推進派の林氏を支持している。

菅首相の地元・横浜での内閣支持率は29%、不支持率は53%だった。内閣支持層では5割が小此木氏を支持しているが、不支持層では山中氏が3割、林氏と小此木氏が2割と割れている。

◇

調査方法 9、10の両日、コンピューターで無作為に作成した固定電話番号に調査員が電話をかけるRDD方式で、横浜市内の有権者を対象に調査した。有権者がいると判明した1763世帯のうち、1040人の有効回答を得た。回答率は59%。

横浜市長選に立候補の8人 第一声で訴えた政策とは

朝日新聞デジタル 2021年8月10日 20時00分



横浜市役所=同市中区



横浜市長選が8日告示され、現職と新顔の計8人がいずれも無所属で立候補を届け出た。台風10号の接近で大荒れの天候となり、候補者は第一声の時間を遅らせたり、場所を屋内に変えたりして、マイクを握った。

14日間の選挙戦では、市が進めるカジノを含む統合型リゾート(IR)誘致への賛否や、コロナ禍で打撃を受けた地域経済や市財政の立て直し、3期12年の林市政への評価などをめぐって論戦が繰り広げられる。

市選挙管理委員会によると、同市長選の候補者8人は1982年と98年の6人を上回り過去最多。1位の候補者が当選に必要な有効投票総数の4分の1に届かず、再選挙になる可能性も取り

ざたされている。

投票は 22 日午前 7 時～午後 8 時、市内 630 カ所で行われ即日開票される。期日前投票は 9～21 日、全 18 区の区役所や原則各区 1 カ所設けられる臨時期日前投票所。

小中学校の給食を無償化に 太田正孝氏

カジノができれば、カジノに溺れて必ず人生を誤る者が出てくる。自分も家族もおかしくなるし、勤勉を忘れる。カジノは日本の中ではやらせない。

新型コロナウイルス対策では、治療薬が出てくるまでは封じ込める以外に道はないのに、国も横浜市もやっていない。これは大きな落ち度だ。

今、横浜市は 3 兆円を超える借金で苦しんでいる。市長になったら、市の仕事ごとに必要性を考える。財政改革をするための心意気を示すために、市長の給与は半額にする。

明日をつくる子どもたちの健康、活力のため、給食は非常に重要だ。「ハマ弁」は中止する。なるべく早く正規の学校給食を行う。その上で、子育て支援のため小中学校の給食は無料にする。150 億円かかるが、改革で 1 千億円は節約し、その中からあてる。(磯子区の選挙事務所)

米軍跡地に医療・救急施設を 田中康夫氏

福祉、医療、教育、環境、観光、防災は、人が人のお世話をし初めて成り立つ領域。この分野への傾注、投資が、地域の経済、地域の人々に雇用と活力と希望をもたらす。その信念のもとに選挙戦を戦う。

多くの人のあこがれの街である横浜は、住んでいる方にとって「光と影」が少なくない。改めるべき点を改め、伸ばすべき点を伸ばす。この横浜の地から閉塞（へいそく）感に覆われた日本が一步を踏み出せる。

「12 の取り組み」を公約に掲げた。在日米軍の上瀬谷通信施設の跡地には医療・福祉、消防・救急の統合型のレスキュー施設をつくる。カジノは敷地の中で食事も宿泊も全部囲い込んでしまい、地元の経済を潤さない。中学校では温かい完全給食を実現する。18 区ごとに独自予算をつけ、地域の実情を熟知する市議の予算提案枠をつくっていく。(中区の選挙事務所)

新産業・雇用生むまちづくり 小此木八郎氏

5 月 24 日に菅（義偉）総理に私の思いをぶつけた。長年のつきあいが決裂する覚悟をして言った。「市長選に立候補する。IR はとりやめる」。このままだと IR を掲げて進んでしまう横浜の姿が想像できた。

「ハマのドン」。メディアがつくった言葉だ。藤木幸夫会長。私から言わせれば「港のおじさん」だ。誰よりも横浜を愛し、港を愛し、汗をかいてきた。その方が山下ふ頭以外ならどこでもいいんだなんておっしゃっているが、私は違う。横浜で IR は採用しない。

大事なのは IR とりやめを実現し、その後の横浜をどうつくるかだ。総理は脱炭素社会をつくと世界に発信した。いま、ガソリンに頼らない車づくりを自動車会社が進めている。船舶も努力をはじめた。やり方によっては新しい産業、雇用を生む。その一番最初のまちづくりに手をあげたい。(中区のホールで)

地方自治の見本へ 志を示す 坪倉良和氏

市中央卸売市場を活気ある場所にしようと活動してきた。降つ

てわいたような IR・山下ふ頭の問題は絶好のチャンスだと思った。

水産と青果、食肉の流通基地をこしらえ、フィッシャーマンズワーフや多様な飲食店街をつくる。米軍の艦船を使ったり、簡易なホテルをつくったりして、山下ふ頭が世界の食の一丁目一番地になるよう、IR の代替案を提案している。

でも立候補の本当の狙いはそこではない。もうちょっと横浜をなんとかしたい。地方自治における日本の見本にしたい。それには市財政がどうなっているかを随分勉強した。非常におかしな、理不尽なことがたくさんある。

志のある人が、一銭もなくともこうした舞台に立てる見本を示したい。ポスターはつくりません。街頭演説もしません。(神奈川県市中央卸売市場本場正門付近)

IR の収益を子育て対策に 福田峰之氏

目下の課題はコロナ対策。市民の理解と協力がなければ感染拡大は止まらない。人が集まる選挙をやったらお願いはできない。そのため、今回インターネット上にデジタル選挙事務所をつくった。コロナ対策を尽くし、デジタルを使い多くの民意を受け止める新しい選挙活動を行っていく。

私は IR 賛成の立場で立候補した。横浜の財政は 2040 年に 1500 億円の収支が不足するという見通しがある。一方、IR 誘致で得られるお金は少なくとも年 600 億円と言われる。子育て対策を徹底し、現役世代が横浜に住みたいと思ってもらえるよう、IR の財源を使いたい。

主要政策にデジタル都市、子どもファースト、再生可能エネルギー拠点を掲げた。多くの方々が住みやすい街になれば人口は減らず、高齢者の社会保障を支えることもできる。(青葉区のみどり駅前で)

データ活用 コロナ封じ込め 山中竹春氏

横浜では今、コロナの感染爆発が起きているが、これは政治の問題。専門性を生かして、科学的な根拠、客観的なデータに基づき、コロナの封じ込めをする。カジノについては、IR 構想自体に断固反対、即刻撤回。横浜のどこにも、カジノは未来永劫（えいごう）作らせない。

重点政策として三つのゼロを目指す。75 歳以上の敬老パス無償化、自己負担ゼロ。子どもの医療費ゼロ。医療費がかさむ不安を取り除く。そして出産費用ゼロ。追加で自己負担が生じると、出産一時金だけでは足りないケースがある。子どもを産み育てやすい街、横浜を実現する。他にも様々な病気の治療を安心して受けられる街を作りたい。

横浜には古いしがらみが滞留している。開国の地、横浜にふさわしい、オープンで多様性のある政治を市民の手に取り戻し、横浜新時代を作る。(中区の選挙事務所近くで)

12 年の経験 経済復活に必要な 林文子氏

市民や職員と心をあわせてやってきた自負がある。

東京のベッドタウンとして成長した横浜で経済活動を活発にしてきた。もっと観光事業をと IR に手を挙げた。このチャンスを逃すことはできない。自民党と公明党も協力するとしてきたが、途中でやらないことになった。今までやってきたことは何だったのか。国の戦略を自ら覆される、こんな不実なことがあっていいと思わない。

コロナを抑え込み、絶対に重症化させない。横浜の医療スキルは高く、市内病院が連携している。この大都市でも重症化する方が少なく、病床逼迫（ひっぱく）はしていないので安心してほしい。

横浜にはチャンスがある。コロナ収束後に立ち上がるには経済的な感覚をもち、12年間、市民と関係性を築いてきた人間に取り組みさせてほしい。必ず経済を復活させると約束する。（青葉区の青葉台駅前）

「英語の街」で企業進出促す 松沢成文氏

一番重要なのは組織でも知名度でもなく政策だ。私は条例づくりのプロだ。

まず第一はコロナ対策。ワクチン接種最速化プランやコロナ感染症対策推進条例をつくる。二つ目は、カジノ禁止条例。カジノの街ではなく、英語の街ヨコハマをつくりたい。幕末の横浜開港は、今で言えば北朝鮮にシンガポールができるようなものだ。日本の近代化と文明開化をリードしたのが横浜だった。

市長になったら、英語を市の第2公用語にしたい。香港やシンガポールのようなバイリンガル都市になれば、世界中の企業が「アジアに進出するなら英語が使える横浜だ」となる。

林文子市長は600億円をかけて、自分の趣味であるオペラハウスをつくるという。私はこれをやめて、400億円で中学校の全員給食を、できれば5年以内に実現したい。（西区の横浜駅西口で）

防衛省、小中学生向け「白書」作成 16日からネット公開
時事通信 2021年08月10日15時23分



防衛省が作成する小中学生向けの「はじめての防衛白書」の表紙（同省提供）

岸信夫防衛相は10日の記者会見で、小中学生向け防衛白書の作成を発表した。国防に関する若者の理解促進が狙い。16日から防衛省のホームページで公開する。

「はじめての防衛白書」と題した計30ページ。(1)日本周辺の安全保障環境(2)憲法と自衛隊の関係(3)宇宙やサイバーなど新たな戦闘領域—といったテーマを取り上げ、イラストなどで分かりやすく解説した。

岸氏は「一人でも多くの皆さんに防衛省・自衛隊に対する理解を深めてほしい」と述べた。

防衛省、地方協力局を大幅改編 態勢整備に本腰
産経新聞 2021/8/10 21:48

防衛省が地方対策を担う地方協力局を大幅に改編し、山積する地元との課題解決に向け本腰を入れ始めた。中国が南西方面で軍事

活動を活発化している中、米軍再編を含め態勢整備が急務となっているが、施設整備などを受け入れる自治体などとの調整が円滑に進んでいないからだ。

改編は7月に行われ、沖縄関係の大規模なプロジェクトなどを担当する大臣官房審議官ポストを新設した。さらに防音対策など政策ごとに分かれていた課を改め、東日本、西日本、沖縄と地域別の「協力課」を設けた。在日米軍との調整や交渉については、新たに作った在日米軍協力課に集約し、汚染対策や省エネルギーを担う環境政策課も新設した。

在日米軍の訓練移転をめぐっては、米空母艦載機が着陸訓練を行うための馬毛島基地（鹿児島県西之表市）整備が喫緊の課題となっている。現在、硫黄島（東京都）で行われている空母艦載機着陸訓練（FCLP）は平成23年に馬毛島へ移すことが決まった。しかし、その後は馬毛島の地権者側との買収交渉が難航。今年1月にはFCLPの移転反対を掲げる現職市長が西之表市長選で再選され、計画の遅れが課題となっている。

また、陸上自衛隊の輸送機オスプレイを佐賀空港（佐賀市）に配備する計画も暗礁に乗り上げている。空港西側にオスプレイの駐機場などを整備する予定だが、地権者が多く所属する地元漁協の了解がいまだに得られていない。暫定的な木更津駐屯地（千葉県木更津市）へのオスプレイ配備は令和7年までとなっており、事態の打開が急務だ。

日米で対処力強化 安保局長と米大統領補佐官
時事通信 2021年08月10日10時34分



写真撮影に応じる秋葉剛男国家安全保障局長（右）とサリバン米大統領補佐官（国家安全保障担当）＝9日、米ワシントン（在米日本大使館提供）

訪米中の秋葉剛男国家安全保障局長は9日午後（日本時間10日午前）、サリバン米大統領補佐官（国家安全保障担当）と会談した。インド太平洋の地域情勢は急激に厳しさを増しているとして、日米同盟の抑止力・対処力を一層強化していくことで一致。軍事的圧力を強める中国などを念頭に「自由で開かれたインド太平洋」実現に向けて連携することを確認した。

秋葉局長と米國務長官 中国念頭に台湾海峡の平和安定維持 確認
NHK2021年8月10日12時28分



アメリカを訪れている秋葉国家安全保障局長はブリンケン國務長官と会談し、中国を念頭に、東シナ海での一方的な現状変更の試みに反対することで一致するとともに、台湾海峡の平和と安定の維持の重要性を確認しました。

秋葉国家安全保障局長は就任後初めて、アメリカの首都ワシントンを訪れていて9日、ブリンケン國務長官と会談しました。アメリカ國務省の発表によりますと、双方は中国を念頭に、東シナ海での一方的な現状変更の試みや国際秩序を脅かす行動に反対することで一致しました。

また、中国が軍事的な活動を活発化させている台湾海峡の平和と安定の維持の重要性を確認するとともに、南シナ海などで航行の自由を含む国際法を尊重することを表明したとしています。

ワシントンにある日本大使館によりますと、双方は、北朝鮮情勢についても意見を交わしたほか、地域や国際社会が直面する課題に対応するため、日米韓の3か国や日米両国にオーストラリアとインドを加えた4か国の枠組みなどで緊密に連携していくことを確認しました。

秋葉局長はホワイトハウスで安全保障政策を担当するサリバン大統領補佐官とも会談し、自由で開かれたインド太平洋の維持に向けて経済安全保障の分野を含め、緊密に協力していくことで一致したということです。



財務相、防衛費増額に理解 中国念頭「対応は当然」

産経新聞 2021年8月10日 16:30



記者会見する麻生財務相（10日、財務省）

麻生太郎財務相は10日の記者会見で、2022年度以降の予算編成での防衛費の増額に理解を示した。「防衛費は絶対的なものでなくて相対的なものだ。相手の軍事費が伸びればそれに合わせて対応するのが当然だ」と述べた。

中国が軍備増強を進めていると指摘した。「東・南シナ海、台湾海峡などの状況を考えた場合、対応しなければいけない。抑止力として当たり前の話だ」と語った。21年の中国の国防費は1兆3553億元（23兆円程度）と日本の4倍ほどある。

日本は中国の海洋進出や北朝鮮の核・ミサイル開発を踏まえ、13年度以降9年連続で防衛費を増やしてきた。15年度以降は過去最多を更新し続け、21年度予算は米軍再編関連経費などを含めて5兆3422億円となった。

これまで防衛費は国内総生産（GDP）比で1%以内を目安としてきた。岸信夫防衛相はGDP1%枠にとらわれず予算要求する方針を示している。

米韓、16日から軍事演習 規模縮小も北朝鮮反発—通信線、応答せず

時事通信 2021年08月10日 18時44分



9日、韓国・京畿道平沢市の米軍基地キ

ャンプ・ハンフリーズに駐機するヘリコプター（EPA時事）

【ソウル時事】米韓両軍は16日から定例の合同軍事演習を行う方針だ。10日には予備演習を開始。新型コロナウイルスの感染拡大などを受け規模は大幅に縮小されるが、北朝鮮の金与正朝鮮労働党副部長は10日、早くも反発の声を上げた。7月27日の通信線復旧で南北の雪解けムードが出始めたばかりだが、10日夕、北朝鮮は板門店の連絡事務所や軍の通信線による定期通話に応答しなかった。先行きに暗雲が漂っている。

韓国国防省は公式に発表していないが、指揮系統を確認するシミュレーション演習で、野外機動訓練は含まれない。韓国メディアによると、16～26日に防御と反撃の二つのシナリオに沿って実施。コロナの影響で縮小した3月の定例演習よりもさらに参加人員を減らすという。

金与正氏、談話で米韓演習非難 核・ミサイル戦力を増強と警告 2021/8/10 10:57 (JST)8/10 11:08 (JST)updated 共同通信社



北朝鮮の金与正朝鮮労働党副部長（聯合＝共同）

【ソウル、北京共同】韓国メディアによると、米韓両軍は10日、危機管理参謀訓練を開始した。16日からは朝鮮半島有事を想定した合同指揮所演習を実施する方針。北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記の妹、金与正党副部長は10日、談話を発表し、米国の敵視政策の表れだと非難。「国家防衛力と強力な先制打撃能力の強化に拍車を掛ける」と述べ、核・ミサイル戦力の増強を警告した。

テロなどを想定した参謀訓練は13日まで。新型コロナウイルスの感染拡大も踏まえ、合同指揮所演習は例年より規模を縮小して行う見通しだ。一方、北朝鮮はミサイル発射実験などで対抗する可能性もある。

北朝鮮の脅しに揺れる文政権 米韓演習開始

産経新聞 2021/8/10 17:28 桜井 紀雄

米韓両軍は10日、合同軍事演習の事前訓練を開始した。北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党総書記の妹、金与正（ヨジョン）党副部長は同日朝に発表した談話で「必ず代価を支払うことになる自滅的な行動だ」と演習を非難。米国の軍事的脅威に対処するための「国家防衛力と強力な先制打撃能力の強化に拍車を掛ける」とし、核・ミサイル戦力の増強を警告した。

正恩氏は韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領と関係改善を進める方針で合意し、南北が7月27日に南北間の通信回線の復旧を発表していた。与正氏は今月1日にも談話で米韓演習の中止を迫っており、硬軟を使い分けて文政権を揺さぶり、米韓を離間させる狙いがうかがえる。

与正氏は「侵略戦争演習を強行した米国こそ、地域の平和と安定を破壊する張本人だ」と批判。バイデン米政権の対話の呼び掛けについて「侵略的本心を覆い隠す偽善にすぎない」と断じた。文政権に向けては「背信的な行為に強い遺憾の意を表す」と強調し

た。北朝鮮は10日午後、復旧した回線による定時連絡に応じなかった。

「委任に基づく」発表ともしており、正恩氏の意向であることを示唆した。

米韓両軍は10～13日に演習の事前訓練に当たるテロなどを想定した危機管理参謀訓練を実施。16～26日には、コンピューターシミュレーションを中心にした本演習の合同指揮所演習を予定している。新型コロナウイルスの感染拡大などで3月の演習より参加人員がさらに縮小される見通しだ。

演習をめぐるのは、韓国与党代表が「実施は避けられない」と説明してきた一方、統一省高官は「延期が望ましい」と発言。与党議員ら70人余りが延期を求める共同声明に署名するなど、政府や与党内で足並みの乱れが露呈した。与正氏の相次ぐ警告は、金体制に融和的な文政権にかえって打撃を与えている。(ソウル 桜井紀雄)

米軍、ワクチン接種を義務化へ 9月中旬までに

2021/8/10 11:28 (JST)共同通信社



オースティン米国防長官 (ロイター＝共同)

【ワシントン共同】バイデン米政権は9日、新型コロナウイルスのワクチン接種について9月中旬までに米軍人に義務化すると発表した。オースティン国防長官は声明で「国を守るためには健康で準備の整った部隊が必要だ」と呼び掛けた。

疾病対策センター (CDC) によると、米国でワクチンを少なくとも1回接種した人は全人口の6割近くに達したが、ワクチン懐疑論は根強く、接種率は伸び悩む。

ニューヨーク・タイムズ紙は、若い兵士の間には、新型コロナよりワクチンの副反応で死亡するリスクの方が大きいという誤解もあると報じている。

米軍将兵に新型コロナのワクチン接種義務化へ 9月中旬までに

産経新聞 2021/8/10 08:58 黒瀬 悦成

オースティン米国防長官は9日、米軍将兵を対象に9月中旬までに新型コロナウイルスのワクチン接種を義務づける方針を発表した。感染力の強い変異株「デルタ株」の感染が急拡大しているのを受けた措置。バイデン大統領は7月下旬、米軍将兵の接種義務化に向けた具体策を策定するよう国防総省に指示していた。

国防総省によると、現在は食品医薬品局 (FDA) の緊急使用許可に基づいて提供されている米ファイザー社製のワクチンについて、FDAが正式承認し次第、バイデン氏に接種義務付けの許可を求める。FDAの正式承認が早まった場合は、接種計画も前倒しするとしている。

バイデン氏は声明で「ワクチン接種で将兵が自身や家族の健康を守ることができる。米軍部隊が世界各地に迅速に展開する態勢を確保できる」と強調した。

ワクチン接種の対象となる米軍将兵は約130万人。米紙ニューヨーク・タイムズによると、接種完了率は約64%となっている。バイデン氏はこれに先立つ7月29日、連邦政府機関の職員全員を対象に新型コロナウイルスのワクチン接種または定期的なウイルス感染検査を義務付けると発表するなど、デルタ株の感染拡大に伴いワクチン接種の義務化を推進する姿勢を打ち出している。

一方、米メディアによると、バイデン政権は米国に入国する全ての渡航者を対象にワクチン接種の完了を入国条件として義務付けることを検討中という。(ワシントン 黒瀬悦成)

南シナ海めぐり米中応酬 国連安保理が海洋安保協議

時事通信 2021年08月10日07時50分



米ニューヨークの国連本部ビル (AFP時事)

【ニューヨーク時事】国連安全保障理事会は9日、海洋安全保障に関するオンラインの公開討論を開いた。中国による軍事拠点化が進む南シナ海情勢をめぐり、米国は中国を念頭に「他国を威嚇し、いじめる行為」への懸念を表明。一方、中国は米国の挑発行為こそが「最大の脅威」と応酬した。

ブリンケン米務長官は「南シナ海あるいはいかなる海での紛争も、安全保障や商業に深刻な国際的影響をもたらす」と警告。

「国家によるルール無視がその報いを受けない時、至るところで責任逃れや不安定化が加速する」と述べ、名指しを避けつつ中国をけん制した。

これに対し、中国の戴兵国連次席大使は「米国は南シナ海問題について無責任な発言をする資格がない」と批判。艦艇や軍用機派遣など米国による挑発行為こそが「問題を引き起こしている」と主張し、「この国自体が南シナ海の平和と安全に対する最大の脅威になっている」と反発した。

南シナ海の問題めぐり米中が互いに非難 激しく対立 国連安保理

NHK2021年8月10日10時39分



アメリカと中国は、国連の安全保障理事会の会合で、南シナ海の問題をめぐり、挑発的な行動がみられると互いに非難し合いました。



国連安保理は9日、海の安全保障をテーマに各国の首脳や外相

などが参加してオンライン会合を開き、海上のテロなど違法行為に国際社会が連携して対処していくとともに、津波など自然災害や気候変動対策で協力を強化していくことを確認しました。会合の中でアメリカのブリンケン国務長官は南シナ海の問題を取り上げ「船舶どうしの危険な接近や違法な海洋権益を主張するための挑発的な行動がみられる」と述べ、名指しは避けつつも南シナ海でほぼ全域の管轄権を持つと主張する中国を批判しました。

その上で「南シナ海やそのほかの海洋上の争いは、安全保障や商業にとって重大な影響をもたらす」と述べ、バイデン政権として南シナ海の問題に関与する姿勢を強調しました。

これに対し、中国の戴兵国連次席大使はアメリカが南シナ海について言及したことに「断固として反対する」と反発しました。さらに「アメリカは挑発として軍艦や航空機を送り込んでいる。アメリカ自体がこの地域の平和と安定に対する最大の脅威だ」と非難し、南シナ海の問題をめぐる米中双方の対立が激しくなっています。



反外国制裁法、香港にも導入へ 林鄭氏が表明、外資板挟み

2021/8/10 19:29 (JST)8/10 19:37 (JST)updated 共同通信社



10日、香港で記者会見する林鄭月娥行政長官

官 (AP=共同)

【香港共同】香港政府の林鄭月娥行政長官は10日の定例記者会見で、欧米からの制裁に対抗する中国の「反外国制裁法」の香港への導入について中央政府から諮問を受け、支持すると回答したと明らかにした。

同法は、外国からの対中制裁には従わず、中国による報復措置へ協力することを求める内容。香港でも施行されれば、外資系の金融機関などが、中国と米国などとの間で板挟みになると懸念されている。

香港メディアによると、中国の全国人民代表大会(全人代)常務委員会が今月17日から北京で開く会議で、香港への導入について審議する。

香港の民主派系教員労組が解散 デモ関与巡り中国メディアが批判

毎日新聞 2021/8/10 22:08 (最終更新 8/10 22:08)

香港の教員らでつくる民主派系の労働組合・香港教育專業人員協会(教協)は10日、組織を解散すると発表した。民主化を求めるデモに関与したとして中国メディアに批判されており、活動を続けることが困難になったとみられる。

中国国営新華社通信と中国共産党機関紙の人民日報が7月下旬、教協が民主化を求める運動を扇動したなどとして、除去すべ

き「悪性腫瘍」と批判。香港の教育局(文部科学省に相当)は7月31日に教協との協力関係を終了すると発表した。

教協は大学や小中学校の教職員ら約9万5000人で構成される大規模労組。教協は10日に記者会見を開き、「活動を終えるのは非常に残念。近年、香港の社会、経済、政治的な環境が大きく変化し、圧力を感じるようになった」と解散の理由を明かした。

【台北・岡村崇】

ベトナム、対立一変も続く苦しみ 米軍の枯れ葉剤散布から60年

2021/8/10 19:19 (JST)共同通信社



ベトナム戦争当時、カンボジア国境沿いのジャングルで枯れ葉剤を散布する米軍機=1968年10月(UPI=共同)

【ハノイ共同】米軍がベトナム戦争中に初めて枯れ葉剤を散布してから10日で60年となった。健康被害の苦しみは今も続き、ベトナム首脳は被害者を励ます書簡を公表、国際社会の理解を求めた。中国の強大化を背景に米国はベトナムに接近し、かつての対立の構図は一変したが、米国はベトナム人の健康被害の責任をいまだ認めていない。

米軍は1961~71年、密林を拠点とする南ベトナム解放民族戦線の活動を抑え込もうと、猛毒ダイオキシンが含まれた枯れ葉剤を大量にまいた。散布地域ではがん患者が増え、先天性異常児の出産が多発。被害者は子どもや孫、ひ孫の世代も含め300万人以上とされる。

しんぶん赤旗 2021年8月10日(火)

禁止条約を力に核なき世界へ前進を

原水爆禁止21年世界大会 ナガサキデー集会

長崎市への原爆投下から76回目の9日、原水爆禁止2021年世界大会ナガサキデー集会がオンラインで開かれ、発効した核兵器禁止条約を力に核兵器廃絶へ前進しようと呼びかけました。長崎市の平和式典で田上富久市長は、核抑止力論を批判し各国と日本政府に核兵器禁止条約への参加を求めました。日本共産党の小池晃書記局長が献花しました。



(写真) オンラインで

開催された「ナガサキデー集会」で発言した各氏=9日

原水爆禁止2021年世界大会ナガサキデー集会には、来年開催予定のNPT(核不拡散条約)再検討会議の軍縮委員会委員長を務めるマレーシアのサイエド・ハスリン・アイディド国連大使、

核兵器禁止条約採択に尽力したメキシコのメルバ・プリーア大使らが参加しました。禁止条約参加などを求める「長崎からすべての国の政府への手紙」を発表しました。

主催者報告で立命館大学の安斎育郎名誉教授は、原爆投下から核軍拡競争、禁止条約発効への歩みを振り返り、「核兵器使用の非人道性をアピールし、禁止条約に署名・批准する日本政府の実現へ運動と共同を進展させよう」と呼びかけました。

サイエド氏は「核兵器の全面廃絶という大義を促進し、すべての当事者の団結した一貫した努力で、平和で公正な核兵器のない世界を実現できる」と強調。メキシコのメルバ駐日大使は、「核兵器廃絶を支持する全ての国に条約の早期批准と履行を促し続ける」と決意を語りました。

長崎原爆被災者協議会の田中安次郎評議員と韓国原爆被害者協会の李圭烈（イ・ギュヨル）会長が被爆体験を語り、禁止条約参加を訴え。長崎市の田上富久市長があいさつしました。

第1セッション「核なき世界への共同」では、国際平和ビューロー（IPB）、アジアヨーロッパ人民フォーラム、世界宗教者平和会議日本委員会の代表が「私たちは核兵器を禁止する国際条約を手に入れた。世界を創造し直すときだ」（フィリップ・ジェニングズIPB共同会長）と発言。第2セッション「日本と世界、草の根の運動の交流」ではアメリカ、ベルギー、ベトナム、日本の平和団体の代表が報告し、「私たちが廃絶への歴史を刻んでいく」（東京高校生平和ゼミナール）と述べました。

核兵器廃絶を求める「平和の波」行動が終結宣言し、世界16カ国、国内300カ所以上で多彩に取り組みまれたと報告されました。

しんぶん赤旗 2021年8月10日(火)

田上市長、禁止条約参加訴え 長崎市が平和式典 小池書記局長が献花



(写真) 長崎平和宣言の後に放たれたハト=9日午前、長崎市

長崎市主催の平和式典は、平和公園で行われ、被爆者、遺族をはじめ内外の政府・政党代表らがコロナ禍で参列者を限定して参列しました。日本共産党から小池晃書記局長、田村貴昭、本村伸子両衆院議員、堀江ひとみ県議らが参列し、小池氏が献花しました。



(写真) 献花する小池晃書記局長=9日、長崎市・

平和公園

田上富久市長が「平和宣言」を行い、「ことし核兵器をめぐる

新しい地平に立っています」と核兵器禁止条約発効の意義を強調。この条約を「世界の共通ルールに育て、核兵器のない世界を実現していくプロセスがこれから始まる」とのべ、日本政府に一日も早く署名・批准することを求めました。

核保有国と核の傘下国のリーダーに、「国を守るために核兵器は必要だとする『核抑止』の考え方のもとで世界はむしろ危険性を増している、という現実を直視すべきです」と訴えました。

被爆者代表として岡信子さんが「平和への誓い」を行い、16歳で陸軍病院日赤看護専門学校生として自身が被爆しながらも不眠不休で被爆者を救護した体験を語りました。

あいさつした菅義偉首相は禁止条約について一言も触れず、「核兵器のない世界の実現にむけた国際社会の努力を一步一步すすめていく」と従来の立場を表明しました。

76年前に原爆が投下された午前11時2分に黙とうしました。

しんぶん赤旗 2021年8月10日(火)

日本政府 情けない 核禁条約参加求め「平和の波」終結 長崎爆心地

原水爆禁止世界大会長崎県実行委員会は9日朝、世界各国で取り組まれていた草の根の共同行動「平和の波」の終結集会を長崎市の爆心地公園で開きました。参加者は原爆犠牲者への追悼のために黙とうしました。



(写真)

「平和の波」行動終結集会に参加した人たちは9日朝、長崎市主催者を代表して筒井涼介さん(原水爆禁止県協議会常任理事)があいさつ。全国各地から寄せられた「日本政府は核兵器禁止条約に参加を」とのペナントを飾り、献花しました。

参加者の一人で、長崎市の民主商工会婦人部で活動する被爆2世の出口俊子さん(73)は「長年核兵器廃絶の運動をしてきたので核兵器禁止条約の発効は感慨深い。平和を願う国民はいっぱいいるのに、それと裏腹な行動を取っている日本政府に情けなさや憤りを感じます」。同じく被爆2世の尾崎庸美さん(69)は「被爆した母は生前『憲法9条は守らんばいかん』と語っていました。核兵器をなくし、子どもたちの未来につなげていきたい」と語りました。

同実行委員会は同日夕、同市の繁華街で「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」への協力を呼びかけました。

しんぶん赤旗 2021年8月10日(火)

長崎からすべての国の政府への手紙 原水爆禁止世界大会実行委員会

原水爆禁止2021年世界大会—ナガサキデー集会で発表された「長崎からすべての国の政府への手紙」は次の通りです。

76年目の長崎原爆の日にあたって、原水爆禁止2021年世界大会に参加した私たちは世界のすべての政府に、「核兵器のな

い平和で公正な世界」を実現するために行動するよう訴えます。

広島・長崎の被爆者が自らの体験を語ることを通じて警告してきたように、核兵器の使用は人間の命と尊厳を根底から否定します。その使用は、いかなる理由によっても許されません。しかし、世界にはいまなお1万3000発もの核兵器が存在し、人類は核兵器による絶滅の脅威にさらされています。それだけに、一刻も早く核兵器を全面的に禁止し、廃絶することは為政者としての責務です。私たちは今年1月に、核兵器を違法化する核兵器禁止条約が発効したことを心から歓迎しつつ、すべての政府が、核兵器廃絶へと前進するためにいっそう努力することを訴えます。

COVID-19パンデミックの終息や気候変動への対策、貧困問題など、グローバルな危機を解決し、人々の命と暮らしを守るために、世界は力を合わせなければなりません。核大国が軍事力で威嚇し合うようなことは直ちにやめるべきです。核兵器で守られる平和や安全はなく、核戦争に勝者はありません。いまこそ核兵器の使用を前提にした「核抑止」政策を放棄すべきです。

国連総会第1号決議に示されたように、核兵器の廃絶は戦後国際政治の出発点です。核軍備撤廃への交渉の義務は、核不拡散条約(NPT)によって核兵器国を含むすべての締約国が一致して受け入れたものです。すべての締約国には、この条約と再検討会議での合意を誠実に履行する義務があります。

したがって私たちは、すべての国の政府が以下の行動をおこすよう訴えます。

——核兵器の非人道性を告発する活動を積極的にすすめること。これに尽力する被爆者、核実験被害者や市民社会の活動を支援すること。

——核兵器禁止条約を支持し、署名と批准をすみやかに行うこと。

——核兵器の増強・近代化など核軍備撤廃に逆行する行動をただちに停止し、「核抑止」政策を放棄すること。

——第76回国連総会をはじめ、国際的な軍縮審議と交渉の機会に、核兵器廃絶にむけて誠実に努力すること。

——NPT第6条の核軍備撤廃の交渉義務とともに、自国核兵器の完全廃絶の「明確な約束」や、核兵器のない世界実現への「枠組みをつくる特別の努力」、中東非核兵器地帯の設立など、NPT再検討会議のこれまでの合意を再確認し、その履行とさらなる前進をはかること。

——国連憲章と国際法を順守し、武力紛争とそれにつながる一切の行動をただちに停止すること。

核兵器のない平和で公正な、そして持続可能でジェンダー平等の世界を実現するためには、諸国政府と市民社会の共同が不可欠です。私たちはあなた方とともに行動します。

参院選に「元モー娘。」市井氏擁立 静岡補選、国民と共闘一立民

時事通信 2021年08月10日 21時47分



前回参院選に立憲民主党の比例代表候補として出馬

が決まり、記者会見する市井紗耶香氏＝2019年6月、国会内

立憲民主党は10日の常任幹事会で、来年夏の参院選比例代表にアイドルグループ「モーニング娘。」元メンバーで新人の市井紗耶香氏(37)を擁立することを決めた。市井氏は前回2019年参院選にも比例で出馬し、落選した。

このほか富山、長崎両選挙区で公認候補となる総支部長にそれぞれ新人を選任。千葉、愛知両選挙区と比例で現職1人ずつの公認を決めた。

また、10月に行われる見通しの参院静岡選挙区補欠選挙で、無所属の新人で静岡県議の山崎真之輔氏(39)を推薦することを決定した。国民民主党も山崎氏推薦を決めている。次期衆院選に関しては、2選挙区でそれぞれ新人を総支部長に選任した。

立民、早期の国会審議要求 スリランカ女性死亡

時事通信 2021年08月10日 19時12分



立憲民主党の福山哲郎幹事長＝7月13日、東京・

永田町の衆院議員会館

立憲民主党の福山哲郎幹事長は10日の記者会見で、スリランカ女性が名古屋出入国在留管理局の収容施設で3月に死亡した問題をめぐり出入国在留管理庁が調査報告書を同日公表したことを受け、「あまりに遅い」と批判した上で「報告書と一連の対応について国会で速やかな審議を求めたい」と述べた。遺族に示される監視カメラ映像を国会に開示することも求めた。

調査報告書は医療体制の不備などを指摘している。福山氏は「人の命をどのように考えているのかと言わざるを得ない」と強調。立民が政権を担った場合の方針として「入管行政を抜本的に見直すことも検討していきたい」と語った。

「命預かる自覚ない」と支援者 収容女性死亡、憤りあらわ

2021/8/10 19:03 (JST)共同通信社



5月、名古屋市で行われた入管難民法改正案への抗議デモに参加した支援者の真野明美さん

名古屋出入国在留管理局の施設収容中に33歳で死亡したウィシュマ・サンダマリさんの訴えを、担当者が「誇張やアピールだ」と疑っていたとの調査報告書が公表されたことを受け、支援者の真野明美さん(67)は「命を預かる国の施設としての自覚がない」と憤りをあらわにした。

真野さんは昨年12月中旬、収容者を支援する団体「START」から、ウィシュマさんを引き取れないか打診された。仮放免が認められれば、自宅で預かる予定だった。

今年1月半ば以降、ウィシュマさんが吐き気や腹痛などを訴え始めると、真野さんらは担当部署に対し、仮放免を認めるか医

療措置を施すよう直訴していた。

「調査報告書は出発点」 スリランカ人女性死亡で支援団体

2021/8/10 18:53 (JST)8/10 18:57 (JST)updated 共同通信社



申し入れ書提出のため、名古屋出入国在留管理局に向かう支援団体の松井保憲顧問（右）ら＝10日午後、名古屋市

名古屋出入国在留管理局の施設に収容されていた33歳のスリランカ人女性ウィシュマ・サンダマリさんが死亡した経緯をまとめた調査報告書を出入国在留管理庁が公表したことに関し、支援団体は10日、「報告書は出発点。真相究明、再発防止に向けた検討はこれからだ」とする申し入れ書を名古屋入管に提出した。

申し入れ書で「決定的と思われるミスが重なり、死に至らしめたことは明らかだ」と非難。その上で「管理、監督、職務の怠慢で、その責任は厳しく問われなければならない」と訴えた。

提出後、松井保憲顧問は「(報告書で) 重大な問題が明らかになれば、大きな前進だ」と報道陣に述べた。

名古屋入管「真摯に受け止める」 再発防止に全力

2021/8/10 18:33 (JST)共同通信社



名古屋出入国在留管理局＝10日午後、名古屋市

名古屋出入国在留管理局のコメント 亡くなった方に心からのお悔やみとおわびを申し上げるとともに、指摘された点を真摯に受け止め、二度と同様の事態を発生させることがないように、再発防止に全力を挙げてまいります。

ウィシュマさん遺族に映像開示へ 入管庁「人道上観点から対応」

2021/8/10 11:23 (JST)8/10 11:41 (JST)updated 共同通信社

名古屋出入国在留管理局で収容中に死亡したウィシュマ・サンダマリさん(33)の遺族に対し、出入国在留管理庁は10日、生前の様子を収めた監視カメラ映像を開示すると明らかにした。

入管庁によると、対象は2月22日～3月6日の映像。「2週間分あり、すべてをご覧いただくのは現実的ではない」として、体調が変化した場面や報告書に記載のある場面などを抜粋する。

当初は保安上の理由などから遺族にも開示できないとの方針だったが、担当者は「異国の地で親族を亡くし、遺体と対面した遺族が、生前の姿を確認したいのは当然。人道上の観点から対応することとした」と説明した。

「なぜ仮放免しなかった」 スリランカ人女性遺族ら会見一東京

時事通信 2021年08月10日20時38分



出入国在留管理庁が公表した調査報告書につ

いて記者会見する、亡くなったスリランカ人女性ウィシュマ・サンダマリさんの妹ワヨミさん(手前から2人目)ら＝10日午後、東京都千代田区

名古屋市の出入国管理施設でスリランカ人女性のウィシュマ・サンダマリさん＝当時(33)＝が死亡した問題で、出入国在留管理庁が調査報告書を公表したことを受け、遺族らが10日、東京都内で記者会見した。

ウィシュマさんの妹ワヨミさん(28)は「なぜ体調が悪かったのに姉を仮放免しなかったのか。一体何人亡くなったら医療体制を変えるのか」と声を詰まらせた。弁護団の指宿昭一弁護士も「結局入管全体の責任は認めず、軽い処分で済ませようとしている。そういう責任逃れの報告書だ」と厳しく批判した。

弁護団によると、入管庁から10日、2時間程度に編集した監視カメラの映像を遺族のみに開示すると連絡があった。弁護団は編集前の2週間分のデータの開示と弁護士の立ち会いを求めており、ワヨミさんは「ビデオを2週間分出すまで戦っていきたい。それまでは帰れない」と話した。

一方、支援団体は10日午後、名古屋出入国在留管理局に再発防止を求める申し入れ書を提出。団体の松井保憲顧問は報道陣に「最終報告と言っているが、これが出発点だ」と述べた。

名古屋入管は「亡くなった方に心からお悔やみとおわびを申し上げる。再発防止に全力を挙げる」とのコメントを出した。

医療体制の不備認める 受診要望、幹部に届かず＝スリランカ女性死亡・入管庁報告書

時事通信 2021年08月10日12時33分



名古屋出入国在留管理局で収容中に死亡したスリランカ人女性、ウィシュマ・サンダマリさんのひつぎを運ぶ遺族ら＝5月16日、名古屋市

出入国在留管理庁は10日、名古屋出入国在留管理局(名古屋市)の収容施設でスリランカ人女性のウィシュマ・サンダマリさん＝当時(33)＝が死亡した問題で、医療体制に不備があったなどとする調査報告書を公表した。ウィシュマさんが再三受診を求めていたにもかかわらず、名古屋入管局の幹部に届いていなかったとも指摘。報告書は「対応には数々の反省点や改善すべき点が認められた」と結論付けた。

上川陽子法相は閣議後の記者会見で「命をお預かりしている収容施設の中で貴い命が失われたことに心からおわびを申し上げます」と陳謝した。

ウィシュマさんは2017年、日本語を学ぶため来日したが、日本語学校を休みがちになり除籍処分に。昨年8月、不法残留で名古屋入管局の施設に収容され、体調を崩した末、今年3月に死亡した。上川陽子法相が第三者の有識者を交えた調査を入管庁に指示。同庁は調査のため、名古屋入管局幹部や職員ら関係者約6

0人を聴取した。

報告書は、施設内での診療は「(平日の)週2回、各2時間勤務の非常勤内科医しか確保・配置できていなかった医療体制の制約にあった」と説明。ウィシュマさんが死亡したのは土曜日で、医療従事者が不在だったことも判明した。

ウィシュマさんは1月中旬以降、嘔吐(おうと)を繰り返し、外部の医療機関での受診や点滴を再三求めている。収容者の受診要望に対し、内規では局長の指示を仰ぐことになっているが、看守ら現場職員が診療の必要はないと判断したため、受診要望は施設幹部に届かなかった。

また、ウィシュマさんの体調が悪化する中、看守の多くは「仮放免を受けるためのアピール」と疑っていたと報告書は指摘。飲み物を鼻から出してしまった際に、看守が「鼻から牛乳や」と心ない発言をしていたことも明らかとなった。

名古屋入管局長ら4人処分 監視映像、遺族に近く開示—スリランカ人女性死亡

時事通信 2021年08月10日 11時41分



佐々木聖子・出入国在留管理庁長官(2019年4月)

出入国在留管理庁は10日、名古屋出入国在留管理局(名古屋市)の収容施設でスリランカ人女性のウィシュマ・サンダマリさん(当時33)が死亡した問題を受け、同入管局の佐野豪俊局長と当時の渡辺伸一次長を訓告、幹部2人を厳重注意とする処分を発表した。職務執行に必要な体制を整備・運用していなかったことが理由。

佐々木聖子長官は記者会見で「本当に申し訳なく思う」と謝罪。近く遺族に調査報告書の内容を説明し、施設内の監視カメラ映像も開示する方針を示した。

名古屋入管「危機意識に欠けた」 収容スリランカ人死亡で報告書

2021/8/10 11:14 (JST)共同通信社



ウィシュマ・サンダマリさん(遺族提供)

名古屋出入国在留管理局(名古屋市)の施設で収容中だったスリランカ人女性ウィシュマ・サンダマリさん(33)が死亡した問題で、出入国在留管理庁は10日、調査報告書を公表した。体調不良の訴えを担当職員が誇張だと疑っていたほか、からかうような発言をしていたことが判明。報告書は「危機意識に欠けた」とし、全入管職員の意識改革を求める異例の事態となった。

医療体制や、収容者の体調に関する情報共有の不備も認めた。死因の特定には至らなかった。

記者会見した佐々木聖子長官は、名古屋入管の佐野豪俊局長と当時の次長を訓告とし、警備監理官ら2人を厳重注意処分にし

たことを発表した。



名古屋出入国在留管理局の施設収容中に死亡したウィシュマ・サンダマリさんに関する調査報告書を公表する出入国在留管理庁の佐々木聖子長官=10日午前、法務省

入管が無期限に収容できる日本 海外は審査や上限ルール 朝日新聞デジタル荒ちひろ 2021年8月10日 17時01分



名古屋出入国在留管理局の施設で収容中に亡く

なったスリランカ国籍のウィシュマ・サンダマリさん(左)と家族=遺族提供



名古屋出入国在留管理局の施設に収容されていたスリランカ人女性が亡くなった問題で、出入国在留管理庁が10日、経緯などをまとめた調査報告書を公表した。今回の事案は、不透明な裁量による処遇や長期の収容など入管行政の問題を改めて浮き彫りにしたが、海外では収容期間に上限を設けるなど、人権に配慮した仕組みも導入されている。

日本の入管行政は、在留資格がない外国人を原則として収容する「全件収容主義」をとる。収容期間に上限の定めがなく、裁判所など入管以外の機関が収容が必要かを審査する仕組みも設けられていない。事実上、入管の裁量で無期限に収容でき、国連の人権機関から繰り返し改善を求める勧告がなされてきた。

昨年9月には、元被収容者2…
残り:1033文字/全文:1347文字

「死んじゃう、危ない」 面会重ねた学生、抗議実らず

朝日新聞デジタル 2021年8月10日 21時50分



ウィシュマさんの面会時の様子について話す

STARTの梅谷未来さん(右)、団体顧問の松井保憲さん(左)ら=2021年7月26日午後6時38分、名古屋市中区

名古屋出入国在留管理局の施設でスリランカ国籍のウィシュマ・サンダマリさん(当時33)が死亡した問題の最終報告について、ウィシュマさんと面会を続けてきた梅谷未来さん(20)は「本当に死んじゃう、危ないと、入管に何度も抗議したのに、なぜ対応しなかったのか」と憤った。

梅谷さんは、名古屋出入国在留管理局に収容されている外国人との面会活動続ける支援団体「START」の学生メンバー。団

体顧問の松井保憲さん(66)や学生メンバーらとともに、昨年12月から、2〜3日に1回のペースでウィシュマさんと面会を続けてきた。

流暢(りゅうちょう)な日本語で、元気に自分のことを話していた。だが年が明けた頃から思うように食事が取れなくなり、体重も12・5キロ減ったという手紙がウィシュマさんから支援者に届いた。手足や唇がしびれると話したという。今年2月に梅谷さんが面会したときは別人のようで「誰か分からなかった」と振り返る。ウィシュマさんはバケツを抱えて面会室に入り、目の前で嘔吐(おうと)したという。

ウィシュマさんは点滴を打って欲しいと訴え、START側は点滴を打つよう入管に申し入れたが、中間報告には「点滴の求めはなかった」などと書かれていた。梅谷さんは「平気ですぞをつくのか」とあきれた。

局長と次長を訓告などとした処分については「軽すぎる」と感じている。「ウィシュマさんは助けて欲しかったのに対応してもらえず、ショックだったと思う。最終報告書を出しても、入管行政のあり方を見直さないと、真の再発防止にはならない」と話した。

「何人亡くなったら体制変えるのか」スリランカ女性遺族

朝日新聞デジタル荒ちひろ、編集委員・北野隆一 2021年8月10日 20時33分



記者会見で質問に答える(手前から)ウィシュマさんの妹のワヨミさんとポールニマさん=2021年8月10日、東京・永田町、鬼室黎撮影



「姉の死の原因も明らかにされていないのに、最終報告と言えるのでしょうか」。スリランカ人ウィシュマ・サンダマリさん(当時33)が名古屋出入国在留管理局の施設で死亡した問題で、10日午後に記者会見した遺族は、この日公表された最終報告を「信用できない」と批判した。

代理人の指宿昭一弁護士によると、この日の午前9時半ごろ、入管職員が最終報告を弁護士の事務所に持参し、妹のワヨミさん(28)が受け取ったという。

報告では、入管の職員がベッドから落ちたウィシュマさんを床に寝かせたまま3時間近く放置していたことが明らかになった。ワヨミさんは「こんな汚いことをするため職員は雇われたのですか。いじめだと思う」と述べ、「今回は初めてじゃない。何人亡くなったら、入管は医療体制を変えるんですか。誰が責任をとるのですか」と問いかけた。

亡くなる直前2週間のウィシュマさんの様子が映ったビデオ

を全部見せるよう遺族が求めたのに対し、入管側は近く、2時間ほどに編集した映像を見せると伝えてきたという。妹のポールニマさん(27)は「時間をかけてでも私たちはすべて見るつもりなので、ビデオを全部、ちゃんと開示してほしい」と訴えた。

2人は「日本の国民のみなさんの協力なしには、この報告書すら出なかったと思う。感謝しています」とも述べ、引き続き真相解明への協力を求めた。

指宿弁護士は最終報告について…

残り：729文字／全文：1319文字

入管の体制不備を指摘 スリランカ女性死亡で最終報告

朝日新聞デジタル伊藤和也 2021年8月10日 10時27分



名古屋出入国在留管理局で収容中に亡くなっ

たスリランカ国籍のウィシュマ・サンダマリさん=遺族提供



スリランカ国籍のウィシュマ・サンダマリさん(当時33)が3月、収容中の名古屋出入国在留管理局の施設で病死した問題で、出入国在留管理庁は10日、調査の最終報告を公表した。体調の悪化を組織で共有できていなかったことや、対応にあたった職員に「人権意識に欠ける」発言があったとし、医療体制や情報共有、職員教育への取り組みが組織として不十分だったと指摘した。

最終報告の公表にあわせ、入管庁は名古屋入管局の当時の佐野豪俊(たけとし)局長と渡辺伸一(のぶのぶ)次長を訓告、幹部2人を嚴重注意の処分とした。この日の記者会見で佐々木聖子(せいこ)長官は、施設での死亡を招いたことや自身の監督責任について謝罪し、「人の命を預かる行政機関としての緊張感が不十分だった」と述べた。近く最終報告の内容を来日中の遺族に直接説明し、施設での処遇の様子が記録された監視カメラ映像の一部も開示する考えを明らかにした。

上川陽子(ひなこ)法相は同日の閣議後の記者会見で、「尊い命が失われたことに対し、心からおわびを申し上げます」と語った。

ウィシュマさんは2017年6月、留学のため来日。一時所在がわからなくなっていたが、20年8月、自ら出頭して施設に収容された。今年1月から次第に体調が悪化し、3月6日に亡くなった。入管庁は施設での対応の経緯や問題点について調査し、医師や弁護士、国連機関職員ら有識者の意見を聴きながら最終報告をまとめた。

それによると、体調の悪化が進んだ2月下旬、ウィシュマさんから外部病院の受診を再三求められたが、すでに受診予定が決まっていたことなどからそれ以上の対応を取っていなかった。死亡当日の土曜日朝には、血圧と脈拍が測定できなかったのにそのまま放置されていた。最終報告はこうした対応について、組織として現場の状況を的確に把握し対処する体制や、医師や看護師がいない休日でも相談できる体制が整備できていなかったと問題視

した。

また、ウィシュマさんに対し職員が、食事の介助中にうまく飲み込めなかった様子を見て「鼻から牛乳や」と言ったり、死亡当日、処方された抗精神病薬の服用後ぐったりしているところに「ねえ、薬きまつてる？」と話しかけたりしていたことを確認。職員は調査での聞き取りに、介助の負担が重くなるなか「職員の気持ちを軽くしたかった」などと述べたという。

こうしたことを踏まえ、職員の意識改革に向けた「使命と心得」の策定▽医療体制の強化▽入管庁本庁への監察指導部署の設置——などに取り組む再発防止策が盛り込まれた。(伊藤和也)

ウィシュマ・サンダマリさん死亡問題の経緯

【2017年】

・6月 「留学」の在留資格で入国。期間は1年3カ月

【18年】

・9月 難民認定申請。翌月、「特定活動」で2カ月の在留許可
・12月 在留期間更新の許可申請。翌月、不許可となり、在留資格を失う。所在不明に

【20年】

・8月 静岡県内の交番に出頭。名古屋出入国在留管理局の施設に収容される。強制退去処分に

【21年】

・1月4日 仮放免の許可申請
・1月22～26日 施設診療室の医師の指示により検査を受ける
・1月28日、2月4日 診療室を受診
・2月5日 外部病院の消化器内科を受診
・2月15日 仮放免申請を不許可と判断、翌日告知
・2月16～22日 診療室を3度受診
・2月22日 仮放免許可を再度申請
・3月4日 外部病院の精神科を受診
・3月6日 搬送先の病院で死亡確認
・4月9日 出入国在留管理庁が死亡問題の中間報告を公表
・4月16日 出入国管理法改正案が衆院で審議入り
・5月14日 入管法改正案について、与野党が修正協議
・5月18日 政府・与党が入管法改正案の会期中の成立を断念

飲み込めぬ様子に看守が「鼻から牛乳」 最終報告書要旨

朝日新聞デジタル 2021年8月10日 10時29分



名古屋出入国在留管理局で収容中に亡くなったス

リランカ国籍のウィシュマ・サンダマリさん=遺族提供



スリランカ人ウィシュマ・サンダマリさんの死亡について、出入国在留管理庁（入管庁）が10日に公表した最終報告書の要旨は以下のとおり。ウィシュマさんは「A氏」と表記されている。

【はじめに】

2021年3月6日、名古屋出入国在留管理局（名古屋局）に収容されていた30歳代女性、スリランカ国籍のA氏が死亡した。入管庁では調査チームを発足させ、4月9日に中間報告を公表し

た。その後、職員、医師、A氏の元交際相手など関係者計63人から延べ139回聴取した。

【事実経過】

●収容に至る経緯

A氏は17年6月29日にスリランカから入国。在留資格は「留学」、期間は1年3カ月、所属機関は千葉県の日本語学校。12月ごろ、アルバイト先で知り合ったスリランカ人男性（B氏）と交際するようになった。

A氏は18年1月までは月1日程度しか学校を欠席しなかったが、5月以降は授業に出なくなり、同校は6月25日にA氏を除籍。4月以降、静岡県内でB氏と同居して自動車部品工場で働き、9月に難民認定申請。9月以降、県内の弁当工場で働いた。19年1月、在留期間更新不許可処分がされて在留資格を失い、不法残留となった。

A氏は20年8月19日、県内の交番に出頭し、不法残留で現行犯逮捕された。所持金は1350円。20日に名古屋局に収容された。「恋人に家を追い出され、帰るところも仕事もなく、帰国したいと警察に出頭し逮捕された」と供述。21日に退去強制令書の発布を受けた。

ここから続き

●収容時の状況

帰国を希望したが、新型コロナウイルス感染症の影響でスリランカ行き定期便が就航していないため、大使館と連絡して臨時便搭乗希望者リストに載せた。所持金が乏しく、航空機代と帰国後の隔離施設（ホテル）代の計20万円の工面が困難な状況。国費での送還も検討した。ところがA氏は12月中旬、帰国意思を撤回し在留希望に転じた。

12月9日、日本人支援者らと初めて面会。支援者は面会の際「日本で生活したいなら支援する。仮放免許可申請を検討してはどうか」と述べた。

●収容後の健康状態

20年8月の収容開始時、身長158センチ、体重は84・9キロ。21年1月20日に72・0キロ、2月7日に69・5キロ、2月19日に65・5キロ。司法解剖時は63・4キロだった。

●死因

死体検案書は3月6日に搬送先病院で死亡確認を行った医師が作成。「直接死因」の欄に「急性肝不全」。司法解剖の結果は「甲状腺炎による甲状腺機能障害で全身状態が悪化し、腎などの臓器不全が加わり死亡したとするのが考えやすい。病死と考えられる」。

調査チームの医師からは、司法解剖結果の甲状腺炎のほか、脱水状態、栄養状態悪化による貧血、服薬したクエチアピン（精神薬）による意識レベルの低下や不整脈、嘔吐（おうと）による電解質異常に起因する不整脈などが指摘された。病死と認められるものの、複数の要因が影響した可能性があり、各要因が死亡に及ぼした影響の有無や死亡に至った経過の特定は困難である。

●体調に関する名古屋局職員の認識

20年12月に支援者と面会を重ねる中で、帰国希望から在留希望に転じ、21年1月に仮放免許可申請に及んだ後から体調不良を訴えるようになった。仮放免許可に向けたアピールとして実際より誇張して体調不良を訴える者がいるとの認識をもつ職員

もいた。面会簿には、支援者が「病院に行って体調不良を訴えないと仮放免されない」などと述べたと記載された。支援者に確認したが「あなたは病気だから仮放免されるとは言ったかもしれないが、そのような発言はしていない」と述べた。

【名古屋局の対応についての検討結果】

本件ではA氏が死亡する重大な結果が生じた。死亡事案の再発を何としても防ぐ強い決意で、一連の対応の当否について検討した。

●体調不良の訴えに対する医療的対応

2月15日の尿検査でケトン体やたんぱく質が基準値を超える数値だった。飢餓状態や腎臓機能悪化を示しており、追加的検査が望ましかった。

A氏は2月下旬に点滴や受診を求めたのに、幹部への報告や対応がなかった。名古屋局では、診療の申し出があっても事前に看守勤務者や准看職員が必要性を判断するスクリーニングが行われていた。処遇細則と異なり、幹部の目が届かない運用となっていた。

体調不良の訴えが仮放免に向けた誇張やアピールの疑いがあったとしても、真に医療的対応が必要な状況を見落とさないよう、すみやかに幹部や医療従事者に相談するよう職員に意識させる必要があったが、十分でなかった。

●死亡前数日間の医療的対応

3月4日の外部病院での精神科受診以降、声かけにほとんど反応しないなど、体調に顕著な変化が現れた。しかし看守は薬の影響と認識し、生命に危険を及ぼす要因と考えなかった。救急搬送を視野に、容体の急変に対応すべきだったが、医師と連絡・相談できる態勢の整備が行われていなかった。

●介助のあり方

2月26日午前5時15分ごろ、バランスを崩してベッドから落下。女性看守2人では体を持ち上げられず、8時前に3人で移動させるまで、床で就寝させた。

3月1日、体調不良でカフェオレのみ込みず鼻から出たとき、看守が「鼻から牛乳や」と発言。3月5日にぐったりした状態で「アロ……」と発言したのに対し、看守が「アロンアルファ？」と聞き返した。

介助で業務に負担が生じる中、職員の気持ちを軽くしA氏にフレンドリーに接したいという思いから軽口をたたいた、と職員は供述している。そうだとすると、明らかに人権意識に欠ける不適切な発言である。

●仮放免を許可せず収容継続した判断

A氏の仮放免申請は2回。1月4日の申請は2月16日に不許可に。2月22日の申請は、A氏の体調悪化や看守の介護負担増大を受け仮放免に向け検討され、3月5日には体調をある程度回復させて仮放免を行う方針が決定された。

4日に診療した精神科医は「A氏が仮釈放（仮放免）されるまでは治らないのではないかと」発言。医師あての診療情報提供書にも「仮釈放してあげれば、良くなるのが期待できる」と記載したが、名古屋局幹部には報告されなかった。

●DV被害者として取り扱うべきではなかったか

A氏はB氏から過去に殴る蹴るの暴力を受けたと発言。B氏から「スリランカで探して罰をやる」との脅迫的内容の手紙を受

け取った。DV保護法や措置要領というDV被害者の可能性がある外国人として聞き取りを行うべきだった。しかし職員は措置要領を認識せず、事情聴取もしなかった。

職員は、暴力については痴話げんか程度の認識で、すでにB氏と離れていたため新たに被害を受けることはないと思ったなどと述べた。

ただ、仮に手続きを行っていたとしても、必ずしも退去強制処分を見直したり、DV被害者として特別の取り扱いをしたりすべき事案とまでは言えない。

●支援者への対応

支援者は25回面会し、2月3日から3月3日にかけて4回、A氏の入院・点滴や仮放免許可を申し入れた。しかし処遇部門では申し入れの記録が作成されず、部門全体や幹部に共有されなかった。

【改善策】

被収容者の自由を制約して収容する施設であるから、職員は自らが被収容者の生命と健康を守る責務を自覚して職務に当たることが基本である。

被収容者の健康状態が悪化し、外観上の顕著な変化が生じて生命や健康が危惧される状況は、危機というべき事態である。しかし名古屋局の対応は危機意識に欠け、組織として事態を正確に把握できず、情報共有・対応体制も整備されていなかった。

今後、二度と同様の事態を発生させず、人権を尊重して適正に業務を遂行し、内外から信頼される組織になるには、有識者の指摘を念頭に、調査で明らかになった反省点や改善点に速やかに対処し、改革を進めなければならない。

入管のスリランカ女性死亡、上川法相「心からおわび」…報告書「点滴の要望報告されず」

読売新聞 2021/08/10 22:09

名古屋出入国在留管理局（名古屋市）で3月、収容中のスリランカ人女性ウィシュマ・サンダマリさん（当時33歳）が死亡した問題で、出入国在留管理庁は10日、同局の医療体制などに複数の問題があったとする調査の最終報告書を公表し、佐野豪俊局長など同局の幹部ら4人の処分を発表した。報告書には、体調不良者の仮放免をより柔軟に判断するための指針を策定することなど、再発防止策も盛り込まれた。



入管施設に収容中のスリランカ人女性が死亡した問題で、調査結果を報告し謝罪する上川法相（10日午前、法務省で）＝須藤菜々子撮影

処分は同日付で、佐野局長と当時の渡辺伸一次長が訓告、処遇部門の幹部2人が厳重注意。入管施設の死亡事案で幹部らが処分されたのは初めて。

報告書では、同局は休日の医療従事者が不在で、医師らに相談する体制も整備していなかったことや、内規に反する対応により、ウィシュマさんの点滴の要望などが幹部に報告されていなかったことなど、複数の問題が明らかになった。上川法相は記者会見で「尊い命が失われたことに、心からおわび申し上げる。二度と繰り返さないよう、改革を実行する」と述べた。

ウィシュマさんは日本語を学ぶため2017年6月に来日したが、日本語学校に通わなくなり1年で除籍。不法残留となり、昨年8月に同局に収容された。今年1月中旬から体調不良を訴え、3月6日に死亡した。司法解剖などで病死と判断されたが、詳細な要因や経緯は特定できなかった。

死亡スリランカ人女性の妹「死の原因明らかにされず、最終報告と言えるのか」

読売新聞 2021/08/10 22:30

出入国在留管理庁がスリランカ人女性ウィシュマ・サンダマリさん（当時33歳）の死亡に関する調査の最終報告書を公表したことを受け、ウィシュマさんの妹のワヨミさん（28）とポールニマさん（27）は10日、東京都内で記者会見した。

ワヨミさんら遺族は同日午前、同庁職員から報告書を受け取った。ウィシュマさんの死因は病死だが、経緯などの詳細は特定されておらず、ワヨミさんは「死の原因も明らかにされないままで、最終報告と言えるのか」と不満を述べた。



ウィシュマ・サンダマリさんの遺影とともに記者

会見する妹のワヨミさん（左端）とポールニマさん（10日、国会内で）＝源幸正倫撮影

一方、同庁は12日にも改めて報告書の内容を遺族に説明する方針だ。ウィシュマさんが収容されていた際の様子が映った監視カメラの映像を、遺族に限定して公開する。これまで、同庁は保安上の理由や調査への影響を考慮し、公開しないとしてきたが、生前の姿を見たいという遺族の心情に配慮し、上川法相の指示で公開に踏み切ることにした。

ポールニマさんは「（入管に残っている）2週間分のビデオを全て見せるよう求めたい。時間をかけて見るつもりだ」と語った。

スリランカ女性死亡 遺族ら「死因も分からない、責任逃れの報告書」

毎日新聞 2021/8/10 20:31（最終更新 8/10 20:43）



スリランカ人女性、ウィシュマ・サンダマリさんが死亡した問題で、出入国在留管理庁が最終報告書を公表したことを受け、記者会見する妹のワヨミさん（中央）とポールニマさん（右）＝東京都千代田区で10日、竹内紀臣撮影

名古屋出入国在留管理庁に収容されていたスリランカ人女性、ウィシュマ・サンダマリさん（当時33歳）が3月に死亡した問題で、出入国在留管理庁が10日に発表した最終報告書に対し、遺族や支援団体は「責任逃れの報告書だ」と批判の声を上げた。

ウィシュマさんの遺族と代理人は午後3時、東京・永田町の参院議員会館で記者会見した。妹ワヨミさん（28）は「死因も分からない。姉は体調が悪かったのに、なぜ（一時的に収容を解く）仮放免を許可しなかったのかも分からない。これで最終報告書と

言えるのか」と声を震わせた。同じく妹のポールニマさん（27）も「これでは（スリランカで待つ）母に何も報告できない」と繰り返した。

最終報告書は、非常勤医師しか配置できなかった名古屋入管の医療体制に制約があったことを問題の背景事情として指摘した。指宿昭一弁護士は「生命や健康を守る体制がない。施設内で、誰が、いつ死んでもおかしくない。入管には身体拘束する資格はない」と批判。その上で「報告書は末端の職員に責任を押しつけようとしており、入管制度や組織全体の責任は認めていない」と非難した。

ウィシュマさんが看守から心ない言葉を投げ掛けられていたことも最終報告書で明らかになった。ワヨミさんは「姉への言動は、いじめ。何人亡くなれば入管は変わるのか」と訴えた。



名古屋出入国在留管理局＝名古屋市港区で

2021年8月10日午後3時56分、川瀬真一朗撮影

一方の法務・入管。佐々木聖子・入管庁長官は記者会見で「お元気な姿で本国のご家族の元にお帰りいただけなかったことについて、本当に申し訳なく思う」と謝罪した。最終報告書は改善策として、職員の意識や組織体制の改革、医療体制の強化に取り組むとした。上川陽子法相は「共生社会の実現を目指す中、入管庁は変化する社会に合わせて自己改革していかなければならない」と注文を付けた。【近松仁太郎、遠山和宏】

スリランカ女性死亡 支援者「原因究明の出発点」再発防止申し入れ

毎日新聞 2021/8/10 20:07（最終更新 8/10 20:13）



名古屋入管への申し入れ後、報道陣の取材に応じる

STARTの松井保憲顧問（左端）ら＝名古屋市港区で2021年8月10日午後4時44分、川瀬真一朗撮影

名古屋出入国在留管理局（名古屋市）に収容されていたスリランカ人女性、ウィシュマ・サンダマリさん（当時33歳）が今年3月に死亡した問題で、出入国在留管理庁は10日、医療体制や情報共有、職員への教育が不十分だったとする最終報告書を発表した。「危機意識に欠け、組織として事態を正確に把握できていなかった」とし、同日、当時の名古屋入管局長と次長を訓告、警備監理官ら2人を厳重注意の処分にした。

ウィシュマさんを支援してきたSTART（外国人労働者・難民と共に歩む会）＝名古屋市＝は10日、名古屋入管に再発防止を申し入れた。松井保憲顧問は取材に「報告書は『最終』ではなく、真相究明や再発防止に向けた出発点。今後も徹底的に追及する」と話した。



スリランカ人女性、ウィシュマ・サンダマリ

さんが死亡した問題で、出入国在留管理庁が最終報告書を公表したことを受け記者会見する妹のワユミさん（左から4人目）とポールニマさん（同5人目）＝東京都千代田区で10日、竹内紀臣撮影

申し入れ書は、処分が厳重注意や訓告にとどまったことについて、「前代未聞の事態を引き起こした責任がこの処分で、被收容者の死に対する軽視があると言わざるを得ない」と指摘。ウイシュマさんの体調不良を入管職員が「仮放免に向けたアピール」と認識していたとの認定もあり、「隠されていた重大な事実が明らかになったことは評価できる」とした。

一方、收容されていたウイシュマさんと面会や手紙で交流し、仮放免になった場合は住居も提供する予定だったシンガー・ソングライターの真野明美さん（67）＝愛知県津島市＝は「私もウイシュマも治療が必要と全力で訴えていたが、入管には声が届かなかった。情報共有が行われておらず、いかに被收容者の訴えを軽く見ていたかが明らかになった」と憤った。その上で「本気でこの問題を考えているのならば、根本から改善に向けた改革をしてもらいたい」と訴えた。【川瀬真一朗】

スリランカ女性死亡 法相「送還にとらわれていた」 入管庁最終報告

毎日新聞 2021/8/10 20:04（最終更新 8/10 20:11）



スリランカ人女性、ウイシュマ・サンダマリさん

が死亡した問題で、出入国在留管理庁が最終報告書を公表したことを受け記者会見する（左から）指宿昭一弁護士、妹のワユミさんとポールニマさん＝東京都千代田区で10日、竹内紀臣撮影

名古屋出入国在留管理局（名古屋市）に收容されていたスリランカ人女性、ウイシュマ・サンダマリさん（当時33歳）が今年3月に死亡した問題で、出入国在留管理庁は10日、医療体制や情報共有、職員への教育が不十分だったとする最終報告書を発表した。「危機意識に欠け、組織として事態を正確に把握できていなかった」とし、同日、当時の名古屋入管局長と次長を訓告、警備監理官ら2人を厳重注意の処分にした。



名古屋出入国在留管理局に收容されていた女性が死亡した問題の最終報告発表の記者会見で、頭を下げる

出入国在留管理庁の佐々木聖子長官＝東京都千代田区で2021年8月10日、小出洋平撮影

上川陽子法相は記者会見で「生命を預かる收容施設で尊い命が失われたことに心からおわび申し上げる。送還することに過度にとらわれるあまり、人を扱っているという意識がおろそかになっていた」と述べた。

ウイシュマさんは2017年に来日。不法残留となり、20年8月に名古屋入管に收容された。21年1月15日以降、体調不良を訴え、3月6日に亡くなった。

報告書は、ウイシュマさんの死因は病死と認められるとしつつ、複数の要因が影響した可能性があり、死亡に至った具体的な経過は特定できなかったとした。

その上で、名古屋入管の医療的な対応を検討。週2回勤務の非常勤内科医しか配置できないという制約がある中、幹部はウイシュマさんらの体調や診療の申し出を的確に把握して対応を検討・指示すべきだったのに体制を整備せず、把握もできていなかったと指摘した。看守の多くはウイシュマさんの体調不良の訴えを「（一時的に收容を解く）仮放免許可に向けた誇張したアピール」と疑っており、職員の教育や、意思疎通により体調を把握するための通訳の活用も課題に挙げた。

ウイシュマさんは2度、仮放免を申請したが、1度目は不許可となり、2度目の申請中に亡くなった。報告書は、体調不良者には「柔軟に仮放免を可能とすべきだ」と指摘。元交際相手から暴力を受けたと主張したのに、ドメスティックバイオレンス（DV）被害者かどうかの検討をしなかったことも反省点とした。

また、改善策として、全職員の意識改革▽医療体制の強化▽外国人の健康状態を踏まえた仮放免判断の適正化――などを挙げた。

入管庁は近く、遺族に報告書の中身を説明し、ウイシュマさんが映った施設内の監視カメラの映像を開示する。2月22日から、死亡した3月6日までの状況を時系列で抜粋して示す。人道上の観点からの対応としており、遺族の意向に沿ったとみられる。

【山本将克】

最終報告骨子

- ・医療体制に制約があった
- ・幹部が体調や診療の申し出を的確に把握していなかった
- ・職員の教育が不十分だった
- ・收容者と職員との意思疎通に問題があった
- ・体調不良者の仮放免許可に課題があった

スリランカ女性死亡、体調不良「誇張」疑う 入管報告書

日経新聞 2021年8月10日 18:32



名古屋入管の施設でスリランカ人女性

性が死亡した問題を巡る調査報告書について、記者会見で話す上川法相（10日、法務省）＝共同

名古屋入管管理局の施設で3月にスリランカ人女性（当時33）が死亡した問題で、出入国在留管理庁は10日に報告書を公表し、女性が仮放免を受けるために誇張して体調不良を訴えていると多くの職員が疑っていたと明らかにした。死因については「複数の要因が影響した可能性があり特定できない」とした。

入管庁は10日付で当時の名古屋入管局長と次長を訓告、警備監理官ら2人を厳重注意処分にした。

上川陽子法相は10日の閣議後の記者会見で「生命を預かっている收容施設で尊い命が失われたことを心からおわびする」と謝罪。監視カメラの映像を遺族に開示する方針を表明した。

報告書が挙げた名古屋入管の問題点
名古屋入管幹部が収容者の体調を把握し、対応する体制がなかった
収容者の病態と見ても、医療的対応の必要性を見落とさない意識が必要
休日は医師派遣者が不在で、外部の医療にアクセスする体制がなかった
休日に体調不良者の急変に対応するための情報共有・対応体制がなかった

(注) 出入国在留管理庁の資料を基に作成

報告書などによると、死亡したウィシュマ・サンダマリさんは2017年に留学生として来日。在留期間を過ぎても日本にとどまり、20年8月に警察に出頭して入管施設に収容された。

21年1月から吐き気などを訴えるようになり、2月下旬には食事や移動の際に介助が必要な状態になった。3月6日に呼びかけに回答なくなり、搬送先の病院で死亡が確認された。

ウィシュマさんは2月下旬に点滴や外部の医療機関での受診を看守職員に求めている。

内規では、収容者が病気になったり受診を希望したりすれば局長に報告し指示を受けることになっているが、名古屋入管では看守や准看護師職員が診療の必要性を事前に判断する「スクリーニング」をしており、ウィシュマさんの訴えを幹部に報告しなかった。看守の多くはウィシュマさんが仮放免をアピールするため、体調不良について誇張して訴えていると疑っていた。報告書は「疑いがあったとしても、医療的な対応の必要性を見落とさないよう職員に意識させておく必要があった」と問題視した。

ウィシュマさんは1月以降、庁内や外部の消化器内科で診察を受けていた。血液検査や胃カメラで異常は見つからなかったが、2月中旬の尿検査では基準を超える数値が出ていた。

報告書は「追加検査などが望ましかった」と指摘。同施設は週2回、各2時間勤務の非常勤内科医しか確保できておらず、医療体制の制約が原因で対応できなかったと分析した。

ウィシュマさんは死亡の前々日に精神科で処方された抗精神病薬や睡眠誘導剤を服用した後にぐったりした状態になり、看守の間で体調への懸念が生じていた。

報告書は服用を継続させた判断について「状況を疑問に感じ、上司に相談すべきだった」と指摘。特に休日に収容者の容体が急変した場合の情報共有・対応体制が整備されていなかったと問題視した。

調査チームは名古屋入管幹部や診察にあたった医師ら関係者計63人から聞き取りし、外部の弁護士や医師らの意見を聞いた上で報告書をまとめた。

ウィシュマさんの死亡を巡っては、出入国管理法改正案審議の過程で、野党側が経緯の公表を要求。入管庁の説明不足などを理由に採決を認めず、政府・与党が改正案を取り下げた経緯がある。

「これが最終報告か」 遺族ら不満あらわ



出入国在留管理庁の報告書公表を受け記者

会見するスリランカ人女性の遺族ら(8月10日、東京・永田町) 死亡したウィシュマ・サンダマリさんの遺族らは10日午後、出入国在留管理庁の調査報告公表を受けて東京・永田町で記者会見

した。遺族は「死因が分からないままなのにこれが最終報告なのか」と不満をあらわにした。

ウィシュマさんの妹、ワヨミさん(28)は「これまで施設で何人も死亡している。何人亡くなったら医療体制を変えるのか」と涙ぐみながら訴えた。

遺族の代理人である指宿昭一弁護士は「名古屋入管は収容者の生命・健康を守る体制がなかった」と指摘した。

指宿弁護士によると、遺族らが求めている監視カメラ映像の開示について、入管庁から2時間程度に編集したものを12日に開示する方針を伝えられた。代理人の同席は断られたという。

収容継続「不当といえず」 女性死亡で入管庁

産経新聞 2021/8/10 20:39

名古屋出入国在留管理局の施設に収容中だったスリランカ人女性、ウィシュマ・サンダマリさん＝当時(33)＝が死亡した問題で、出入国在留管理庁が10日に公表した調査報告書では、ウィシュマさんの収容を継続した判断は「不当とまでは評価できない」とした。一方、死因の特定には至っておらず、遺族は「これが最終報告か」と批判した。

報告書によると、ウィシュマさんは平成29年に留学の在留資格で入国。日本語学校を除籍後、所在をくらませ不法残留となった。昨年8月に静岡県の交番に出頭し、施設に収容された。

当初は帰国を希望していたが、支援者と面会後に一転して在留を希望。今年1月に支援者の一人を保証人として一時的に収容を解く仮放免の許可を申請し、吐き気などの体調不良も訴え始めた。この支援者を保証人とした仮放免をめぐる平成27年以降に10件の逃亡事案が判明しており、入管側は「支援者にあおられ、仮放免を求めて執拗(しつよう)に体調不良を訴えている」などと判断。2月15日に仮放免は不許可となった。

ウィシュマさんは同22日、2度目の仮放免許可を申請。この頃から歩行や食事が困難となって介助が増えた。入管側は体調が回復すれば仮放免を認める方針を3月5日に決定したが、翌6日に体調が急変して亡くなった。ただ、死亡2日前に受診した外部の精神科医による「仮放免すれば(体調が)良くなるのでは」との発言は局幹部に報告されていなかった。

報告書は、仮放免をめぐる判断について「相応の根拠や理由があり、不当なものであったとまでは評価できない」とした。一方、体調不良者の仮放免について改善すべき課題があったとも指摘した。

この日、会見したウィシュマさんの妹、ワヨミさん(28)は「5カ月の調査でなぜ死因が明らかにされていないのか」と批判。同庁に残る死亡前2週間分の監視カメラ映像を全て開示するよう求めた。

入管局の医療体制「不十分」 スリランカ女性死亡で調査報告

産経新聞 2021/8/10 11:03

名古屋出入国在留管理局(名古屋市)の施設に収容中だったスリランカ人女性、ウィシュマ・サンダマリさん＝当時(33)＝が3月に死亡した問題で、出入国在留管理庁は10日、休日に医師らとの連絡手段がないなど名古屋入管局の医療体制が不十分で、現場と幹部の情報共有体制にも問題があったなどとする調査報

告書を公表した。

入管庁は近く遺族に報告書を説明し、ウィシュマさんが亡くなる直前の監視カメラ映像を遺族に限定して開示する。先の通常国会では映像開示をめぐる入管難民法改正案の審議が紛糾し、法改正が見送られていた。入管庁の佐々木聖子長官は「責任を痛感し、深くおわびする」と述べ、当時の名古屋入管局長と次長を訓告とするなど4人を処分したと明らかにした。

調査報告書は医師や弁護士ら有識者6人を含む入管庁の調査チームがまとめた。報告書によると、名古屋入管局の施設には週2回各2時間勤務の非常勤内科医しかいないなど医療体制に制約があり、2月15日にウィシュマさんの尿検査で異常値が見つかったのに追加検査に至らなかった。

2月下旬にウィシュマさんが点滴や外部受診を求めた際には、内規で必要な幹部への報告がなかった。看守や准看護師の資格を持つ職員が、報告の必要性を事前に判断する運用が続いていたためだった。また、容体が急変して亡くなった3月6日は土曜だったが、休日に医師らに相談する手段を確保していなかった。

一方、死因については甲状腺炎のほか、脱水や抗精神病薬の影響などが外部の専門医から指摘されたが、特定できなかったとした。改善策として、常勤医の配置や休日の外部医療機関との連携強化のほか、収容者の健康状態や受診希望などの情報共有を含む組織改革などを盛り込んだ。

収容のスリランカ人女性死亡“体制不十分” 局長ら4人処分

NHK2021年8月10日 20時39分

名古屋出入国在留管理局に収容されていたスリランカ人の女性が死亡した問題で、出入国在留管理庁は、女性が医療機関での診察を求めても現場の職員が必要ないと判断するなど、適切な治療を行う体制が不十分だったとする最終報告を公表し、局長ら幹部4人を訓告などの処分にした。



名古屋出入国在留管理局に収容されていたスリランカ人の女性、ウィシュマ・サンダマリさんが(33)体調不良を訴えて、ことし3月に亡くなったことを受け、出入国在留管理庁は、対応に問題がなかったか調査を行い、10日最終報告を公表しました。

それによりますと、ウィシュマさんは、体調が悪化した1月以降、医療機関での診察や点滴を求めましたが、局長に報告せず、現場の職員だけで必要ないと判断するなど、内規に違反した運用を行っていたと指摘しています。

また、施設内にある診療室の医師や看護師は非常勤のため、死亡した当日は不在で、ウィシュマさんの容体が悪化しても職員だけで対応するなど、医療体制が整っていなかったとしています。

そして、一時的に施設の外で滞在することを求める申請を速やかに認めなかったことについて、体調の悪化を踏まえ、早く検討することが望ましかったとしています。

今後は、体調不良を訴えた人には、積極的に認めるよう求めています。

また、適切な治療を行う体制が不十分だったなどとして、名古屋

出入国在留管理局の局長と当時の次長の2人が訓告、ほかの幹部2人が嚴重注意の処分となりました。

出入国在留管理庁の佐々木長官は「医療体制や体調不良者に対する組織的な対応体制が整備されていなかったことなどが明らかになり、私の責任を痛感しており、お詫びを申し上げる。人の命を預かる行政機関としての緊張感や、心のこめ方が不十分であったと認識している」と述べました。

そのうえで、近く、遺族に対して謝罪し、最終報告の内容を説明するとともに、施設内でのウィシュマさんの様子などを写した映像を開示する考えを明らかにしました。

名古屋出入国在留管理局は「当局としましては、亡くなった方に心からのお悔やみとおわびを申し上げるとともに、指摘いただいた点を真摯に受け止めて、二度と本件と同様の事態を発生させることがないように、再発防止に全力を挙げてまいります」というコメントを発表しました。

遺族「何人亡くなったら改善されるのか」

名古屋出入国在留管理局で収容中に亡くなったウィシュマ・サンダマリさん(33)の2人の妹、ワヨミさんとポールニマさんは、10日、最終報告が公表されたことを受けて記者会見を開き、ワヨミさんは「最終報告では医療体制に問題があったとしていますが、これが初めての事件ではありません。何人亡くなったら医療体制は改善されるのですか。姉は入管の中で亡くなっています。誰が責任を取るのですか」と訴えました。

また、管理局の内部で現場からの報告が上がっていなかったとされたことについては、「お姉さんの状態を上司や局長は何も知らなかったといいますがそれは責任逃れにしか聞こえません。現場にいる人しか知らないというのはおかしいです」と憤りをあらわにしました。

そして、収容中のウィシュマさんの様子がうつった映像の開示について、ポールニマさんは「2時間分に編集されたものを見ることになりましたが、残っている2週間分全部のビデオを見せてほしいです」と強く求めています。

一方、遺族代理人の指宿昭一弁護士は、最終報告の内容について、「名古屋入管は被収容者の生命健康を守る体制がなく、誰がいつ亡くしてもおかしくない状況があったんだと思う。報告書では、職員の意識の問題として末端の現場の職員に原因を押しつけようとしています。そういう問題ではないと思う。職員の意識改革の前に、入管の制度自体の改革が必要だと思います」と話していました。

指宿弁護士によりますと、出入国在留管理庁からは12日、映像を遺族に開示すると説明を受けたということです。

収容の現状と課題



ウィシュマさんは、去年8月からことし3月まで、半年余りの間、名古屋出入国在留管理局に収容されていました。

入管施設では、近年、収容が長期化するケースが相次いでいて、背景には、在留資格の期限が切れて、不法滞在となる外国人が増加していることがあります。

ウィシュマさんもその1人でした。

ことし1月の時点で、日本に不法に滞在している外国人は8万2868人と、この5年間で2万人以上増えています。

こうした現状の中、施設に収容された外国人が、国外退去の処分を受けたものの帰国を拒否することで、収容が長期化しているのです。

このため、出入国在留管理庁は、逃亡のおそれが高いなど一定の条件を満たす外国人については、国外退去するまでの間、施設には収容せず、親族などのもとで生活することを認める出入国管理法などの改正案の成立を目指しました。

改正案は、ことしの通常国会で審議されましたが、ウィシュマさんが死亡した真相の究明などをめぐって、与野党が対立し、改正案の成立は見送られたため、収容の長期化という課題は今後も残り続けることとなります。

一方、新型コロナウイルスの影響で新たな課題が生じています。出入国在留管理庁は、感染拡大の防止の観点から「密」を避けるため、施設から一時的に釈放する「仮放免」の措置を積極的に活用しています。

去年末の時点で、国外退去の処分を受けたものの帰国を拒否している外国人は、およそ3100人にのぼっていますが、これまでに、2800人を超える人が「仮放免」を認められました。

この結果、施設に収容されている人は250人程度にまで減っていて、収容の長期化は一時的に抑えられていますが、「仮放免」となった人のうち、400人以上が行方をくらまして所在不明になるという新たな課題が生まれています。

こうした背景には出入国管理法などで定めた国外退去や収容の手続きが、70年余りにわたって大きな改正がなされていないことがあります。

外国人が国外退去を拒否することや、収容が長期化することは想定されておらず、現場の運用だけでは、不法に滞在する外国人に対応しきれないという現状があります。

支援者などが指摘する問題点

ウィシュマさんが亡くなったことをめぐっては、これまで支援者や入管制度の専門家などから問題点や疑問点が指摘されてきました。

そのひとつはウィシュマさんに提供された医療が適切だったのかどうかです。

ウィシュマさんの死因については特定にいたっていませんが、支援者や専門家からはそもそも長期にわたって明らかな体調の悪化がみられたのに、なぜもっとさまざまな角度から検査を行い、治療や入院などの措置につなげられなかったのか疑問視する声があがっています。

ウィシュマさんは、ことし1月以降、吐き気や食欲不振などの体調不良を訴え、施設内の診療室のほか、外部の病院でも医師の診察を受けました。

亡くなるおよそ1か月前のことし2月5日に外部の消化器内科で診察や胃カメラの検査を受けた結果、ほぼ異常なしと診断され、胃潰瘍などを治療する薬の服用の継続を指示されました。

支援する弁護士らによりますと、このときの診察について担当の医師は遺族らとの面会の中で「管理局側からは消化管のみの検査を依頼された」などと説明したということで、ウィシュマさんの

体調がその後悪化していったにもかかわらず、およそ1か月の間、外部の病院で追加の検査が行われたり、入院の措置がとられたりすることはありませんでした。

弁護士らは体調悪化の原因そのものを突き止める検査や適切な治療が行われていないとしてその対応を批判しています。

ウィシュマさんがその後、外部の病院を受診したのは亡くなる2日前の3月4日で、精神科での診察と頭部のCT検査を受けましたが、精神科の医師はその後の遺族らとの面会の中で「管理局側からウィシュマさんが病気を装っている可能性について伝えられた」と明かしたということです。

弁護士らは、亡くなる2日前の時点でも管理局側がウィシュマさんが病気かどうかを疑っていた可能性があるとしていて、追加の検査や入院措置など適切な医療が提供されていれば亡くなることはなかったのではないかと指摘しています。

次に、ウィシュマさんの処遇についても疑問視する声があります。ウィシュマさんは一時的に施設から出される「仮放免」について、亡くなる10日余り前のことし2月22日に「体調が悪い」といった理由で2度目の申請を行っていました。

管理局では仮放免の方針を検討していたということですが、支援する弁護士らは「速やかに仮放免していれば外部の病院で治療を受けさせることもでき、亡くなることはなかったのではないかと」して判断や手続きの遅さを指摘しています。

また、弁護士らはウィシュマさんが職員に繰り返し体調不良を訴えていたのに、なかなか外部の病院での検査や治療につながらず、支援団体が入院などを求めて複数回にわたって申し入れをしたのに実現しなかったとしています。

こうした対応について専門家などからは「管理局内部での意思決定がどのようにされているのか不透明だ」などと指摘されていました。

さらに調査の透明性についても、十分ではないという指摘があります。

施設内でのウィシュマさんの様子を映した映像について、出入国在留管理庁は保安上の問題などを理由に遺族に対しても開示してきませんでした。

遺族らは「亡くなるまでの施設内での様子を記録した映像は原因究明のためには欠かせないものだ」として開示を強く求めていて、出入国在留管理庁の佐々木長官は近く、遺族に対して謝罪し、最終報告の内容を説明するとともに、施設内でのウィシュマさんの様子などを写した映像を開示する考えを明らかにしました。

国会審議にも影響



ウィシュマさんの死亡は、国会の審議にも大きな影響を与えました。

今回の最終報告に先立ち、出入国在留管理庁は、ことし4月、ウィシュマさんが亡くなるまでの体調の変化などをまとめた中間報告を公表しています。

それによりますと、おととし1月から不法滞在だったウィシュマさんは、去年8月に施設に収容され、ことし1月中旬以降、体調不良を訴えました。

このため、施設内や外部の病院で、合わせて4人の医師の診察を受け、逆流性食道炎や精神的な病気の疑いがあると診断され、薬を処方されていましたが、3月6日に死亡しました。

ウィシュマさんは当初、帰国を希望していましたがその後「日本人の支援者と日本で暮らしたい」として、ことし1月に、施設から一時的に釈放される仮放免を求めましたが、認められず2月下旬に「体調が悪い」などと訴えて、再び申請を行っているところでした。

一方、ことしの通常国会には、不法滞在で国外退去の処分を受けた外国人の収容の在り方などを見直す出入国管理法などの改正案が提出され、中間報告の公表後に、本格的な審議が始まりました。

立憲民主党や共産党などの野党側は、同じような事態を繰り返さないためにも、ウィシュマさんが死亡した真相究明が先決であり、改正案の採決には応じられないとしてきました。

中でも、問題視したのが、体調が悪化していたにもかかわらず、「仮放免」が認められなかったことです。

野党側は、死亡の2日前に診察を行った医師の紹介状に、仮放免を勧める記述があったにもかかわらず行わなかったことや、その記述が、中間報告に盛り込まれていなかったことなどを指摘し「調査の客観性や公平性に疑義がある」と批判しました。

そして、具体的に客観的な証拠として、施設内のウィシュマさんの様子などを写した監視カメラの映像を開示するよう求めました。

一方、与党側は「法案の審議とウィシュマさんの死亡は別の話だ」として、通常国会での成立を目指したことから、改正案の採決をめぐる野党の対立が続きました。

そして、打開策を見いだすための修正協議が行われ、収容の判断にあたっては透明性を確保するための措置を講じることや、収容期間の上限を設けることなど、改正案の修正内容について大筋で合意しましたが、野党側は、制度を運用する出入国在留管理庁が、信頼の置ける組織なのか明らかにする必要があるとして、改めて、監視カメラの映像を開示するよう求めました。

しかし、出入国在留管理庁が、故人の尊厳を守ることや、収容施設の保安上の理由から、開示に応じなかったことから、協議は決裂し、政府・与党は改正案の成立を見送りました。

ウィシュマさん妹「配慮していれば亡くなることはなかった」



ウィシュマ・サンダマリさんが亡くなったことについて、真相解明を求めて来日している2人の妹、ワヨミさんとポールニマさんは最終報告の公表を前にNHKの単独インタビューに応じ「入管がもっと配慮していれば姉が亡くなることはなかった」と訴えました。

ウィシュマさんの2人の妹はことし5月に来日し、上川法務大臣と面会するなどして姉の死の真相解明を求めてきました。

ワヨミさんとポールニマさんは最終報告の公表を前にNHKの単独インタビューに応じました。

母親とウィシュマさんと4人で暮らしてきた妹たちにとって、ウィシュマさんは優しく、父親代わりのしっかりもの姉でした。

その姉が日本の入管の施設内で亡くなったと聞いたとき、信じられなかったといいます。

ワヨミさんは「とても優しい姉でした。お母さんのように私たちの面倒も見てくれました。姉が亡くなったと聞いても信じられなかったです。人違いだと思いました。実際に遺体を見ても、違う人だと思うくらい信じられなかった。何の病気もなかったのに、入管で亡くなったのはありえない」と振り返りました。

姉の死の真相解明を求めてきた2人は「報告書は亡くなった時にすぐに出すべきなのに、出さないのは入管のミスがあったからではないでしょうか」と話し、日本の入管に対する不信感をあらわにしました。

そして「入管がもっと配慮していれば、姉が亡くなることはなかったと思います。わたしの姉はこの国を愛してやってきました。このような死に至ったのは信じがたいし本当に悲しい気持ちです。最終報告が信用できる正確なものであることを望んでいます」と訴え、姉がなぜ亡くなったのか助けることはできなかったのか、真相を明らかにするよう求めていました。

同時期に収容の男性「収容された人たちが怖いと思う」

ウィシュマさんと同時期に名古屋出入国在留管理局に収容されていたナイジェリア国籍の男性は「ウィシュマさんが亡くなったのは本当に残念です。こういうことが起きてしまったのに入管が責任を持たず、どうして亡くなったのかということを見せてくれないので、施設にいまも残っている人たちやその後、収容された人たちも怖いと思います」と話しました。

男性は自身も収容中に体調が悪化し、ことし6月に仮放免されましたが、収容中の医療環境について「中の人間（入管の職員）たちは（収容されている人たちが）具合が悪くても『ちょっと待ってください』と言って、いつ診てくれるのか決まらないんです。『ナースが来たら呼びます』と言ったまま、1日、2日、3日たっても診てくれない。どういうことかと思いました」と振り返りました。

そのうえで「僕も彼女と同じ状況になっていたかもしれない。入管には人の預かり方をもうちょっと考えてほしいです。預かっているのは人間です。預かっているのは命です。みんな考えてほしい。自分の家族だったら、もし自分の息子や娘が他の国でこういうことになって亡くなったらどんな気持ちかを考えてみてください」と訴えました。

識者「収容のあり方 問い直すべき」



元入管の職員で「未来入管フォーラム」の木下洋一代表は、「ウィシュマさんが死ぬべき人でなかったのは明らかだ。ウィシュマさんが初めての死亡事例ではなく、これまでも入管で収容中に命を落としたケースは残念ながらあったわけで、こうなるまでになんとかできなかったのか。収容のあり方そのものをもう1回問い直さなければならない事件だと思う」と話しました。

そして最終報告について、制度的な検証が足りない指摘したうえで、「医療的知識がない入管の職員や幹部が命に関わる最終的な判断をくださなければならないということには限界がある。医

療体制の強化はもちろん必要だがそこにも限界はあり、システムを見直さないと今回のように人の命を奪ってしまう可能性がある。これまでのように全員を必ず入管に収容するという制度自体が、機能不全に陥ってしまっていると強く感じる。第三者による客観的な収容制度の検証が不可欠だ」と話しています。

上川法相「尊い命が失われた 心からおわび」



上川法務大臣は、記者会見で「体調を崩していく中で、ご本人が抱っていた孤独、不安、無念さは察するに余りあるもので、心からお悔やみを申し上げるとともに、尊い命が失われたことに対し、心からおわびを申し上げます」と述べました。

そのうえで「収容施設として大切な命を預かっているという基本中の基本を常に見つめ直していれば、一層寄り添った対応もあり得たのではないかと。二度と繰り返さない、繰り返させないという決意のもと、改革を実行し責任を果たしていく」と述べました。

立民 福山幹事長「国際的な信用に関わる問題」

立憲民主党の福山幹事長は、記者会見で「最終報告書が出るまで、なぜこんなに時間がかかったのか。国際的な日本の信用に関わる問題だ。国会へのスリランカ人の女性の様子を写した映像を開示と、一連の政府側の対応について速やかな審議を求めたい。日本の入管行政を根本的に考え直さなければいけない」と述べました。

知事会長、パラ開催に懸念表明 厚労相との意見交換で

2021/8/10 21:22 (JST)8/10 21:39 (JST)updated 共同通信社

全国知事会長の飯泉嘉門徳島県知事は10日、新型コロナウイルス対策を巡って田村憲久厚生労働相とオンラインで意見交換し、24日開幕の東京パラリンピックについて「東京での感染拡大が予測されている。開催に支障を来すのではないかと懸念を示した。その上で感染の抑え込みに向け、政府に迅速な対応を求めた。

会合は冒頭のみ公開。飯泉氏は、東京都のモニタリング会議が現状の増加ペースだと1日当たりの感染者数が近く1万人を超えると試算したことを挙げ、感染状況の厳しさを強調。「全国に緊急事態宣言を出した方がいいとの意見も(知事会に)寄せられている」と述べ、対応を迫った。

ロックダウン法制「検討はすべき」 立民・福山幹事長

日経新聞 2021年8月10日 23:00



記者会見する立民の福山幹事長

立憲民主党の福山哲郎幹事長は10日の記者会見で、新型コロナウイルス対策のロックダウン(都市封鎖)について「法的な検討はすべきだ」との見解を示した。自粛要請下で営業を続ける飲食店などに触れ、強制力の必要性に言及した。

福山氏は「現行法の中で枠組みをどう考えるかも重要だ」とも指摘した。現在の法律で「一定の強制力を発揮することはできる」

と語った。

強まるロックダウン論 感染防止手詰まり―「最後の手段」菅首相は慎重

時事通信 2021年8月10日 07時05分



ロックダウン(都市封鎖)が実施されたオース

トラリア・メルボルンの様子＝6日(EPA時事)

新型コロナウイルス新規感染者の急増を受け、ロックダウン(都市封鎖)を可能にする法制度を日本でも導入すべきだとの声は専門家や自治体の間で強まってきた。現在の枠組みでは限定的な強制措置しか取れず、感染拡大に歯止めがかからないとの焦りからだ。菅義偉首相は慎重だが、自民党内からも検討を求める意見が出ている。

「ロックダウンを検討してほしい」。まん延防止等重点措置の地域拡大が決まった5日、政府の基本的対処方針分科会で専門家からこんな声が上がった。分科会の尾身茂会長は記者団に、感染を抑え込めなければ「ロックダウンの法制化さえ議論しなければいけない」と語った。

全国知事会も「ロックダウンのような手法の在り方の検討」などを盛り込んだ緊急提言をまとめており、東京都の小池百合子知事は3日のテレビ会議で「法改正などの必要性も含めて議論すべき時期に来ているのではないかと強調した。

ロックダウンは欧米を中心に取られてきた手法だが、営業禁止や交通機関停止など、国によって内容や強制力の強さは異なる。専門家も「厳密な定義はない」と語る。

新型コロナ対策の特別措置法は、罰則を科せる対象を事業者に休業や営業時間短縮を命じる場合に限定している。専門家や知事会は、ロックダウンの具体像を明確にしていないが、個人に対する罰則付きの外出自粛命令などが念頭にあるようだ。

ただ、政府はいまのところロックダウンには慎重だ。首相は先月30日の記者会見で「日本にロックダウンという手法はなじまない」と明言。「欧州ではロックダウンしても、なかなか出口は見えなかった。結果的にはワクチンだった」と述べ、「切り札」と位置付けるワクチン接種の推進に全力を挙げる考えだ。

背景には、「ロックダウンは経済への打撃になる」(政府関係者)との懸念があるとみられる。私権を制限する内容のため、政府高官は「強制力の強い法案を成立させるのは大変だ」と指摘する。このため、首相と公明党の山口那津男代表は3日の会談で、法整備に慎重な立場で一致した。

とはいえ、緊急事態宣言の効果は薄れつつあり、自民党内からもロックダウン導入は避けられないとの声が出始めている。下村博文政調会長は4日のテレビ番組で「なじまないから議論しない方がいいとはならない」と述べ、消極的な首相に異論を唱えた。「新たな変異株でワクチンが効かなくなったときにどうするのか」として、「ワクチン一本やり」の姿勢にも疑問を投げ掛けた。

米大統領、五輪成功と祝意 菅首相に電話会談で伝達

2021/8/10 10:47 (JST)共同通信社



菅義偉首相、バイデン米大統領（ロイター＝共同）

菅義偉首相は10日午前、バイデン米大統領と電話会談した。バイデン氏は、8日に閉幕した東京五輪について「素晴らしい成功を収めた。日本政府、国民に祝意を表したい」と伝えた。両氏は日米同盟を強化し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現へ連携することを改めて確認した。会談後、首相が官邸で記者団に明らかにした。

首相は会談で、東京パラリンピックについて「安全安心な大会実現に向けて全力を尽くしたい」と述べ、米国の協力を要請した。バイデン氏は大会開催を強く支持すると応じた。

会談にはジル・バイデン大統領夫人も同席した。

日米電話首脳会談 五輪成功の祝意を示す パラも安全・安心に NHK2021年8月10日 11時11分

菅総理大臣は10日朝、アメリカのバイデン大統領と電話で会談しました。バイデン大統領は、東京オリンピックについて、すばらしい成功を収めたとして、祝意を示したのに対し、菅総理大臣は東京パラリンピックについても、安全・安心な大会にしたいという考えを伝え、協力を要請しました。

菅総理大臣と、アメリカのバイデン大統領との電話会談は、午前8時半ごろから、およそ15分間行われ、開会式出席のため日本を訪れたジル夫人も同席しました。

この中で、バイデン大統領は8日、閉幕した東京オリンピックについて、すばらしい成功を収めたとして、日本政府や国民に対して祝意を示しました。

これに対し菅総理大臣は「今回のオリンピックは、新型コロナという困難な状況の中で開催が1年延期され、さまざまな制約のもとでの大会となったが、開催国としての責任を果たし、無事に終えることができた」と述べ、アメリカからの一貫した支持と協力を謝意を伝えました。

そのうえで菅総理大臣は8月24日に始まる東京パラリンピックについても、安全・安心な大会の実現に向けて全力を尽くしたいという考えを伝え、協力を求めたのに対し、バイデン大統領は、強く支持する考えを示しました。

このほか両首脳は日米同盟の強化や、自由で開かれたインド太平洋の実現に向け、引き続き緊密に連携していくことを確認しました。

首相、東京五輪「素晴らしかった」 橋本会長らと面会

日経新聞 2021年8月10日 16:30



(左から) JOCの山下泰裕会長、東京五輪

大会組織委の橋本聖子会長と会談する菅首相(10日、首相官邸) 菅義偉首相は10日、首相官邸で東京五輪・パラリンピック大会

組織委員会の橋本聖子会長らと面会した。首相は新型コロナウイルス対策で「様々な制約の中での大会だったが素晴らしかった」と語った。日本選手団の活躍に触れて「多くの国民に勇気を与えられたと思う」と話した。

橋本氏は首相に「コロナ対策で万全の体制で協力をいただいた」と謝意を示した。日本オリンピック委員会(JOC)の山下泰裕会長、日本選手団の福井烈団長も同席した。橋本氏が会談後、記者団に明らかにした。

橋本氏は24日に開幕する東京パラリンピックについて「世界最高の大会とすべく準備に取り組む」と伝えた。首相は「全力でサポートする」と言明した。

橋本氏は記者団にパラリンピックの観客の有無を巡っては「話が出なかった」と述べた。「しっかりと時期を見て考えていきたい。また政府に話をしたい」と説明した。

五輪視聴者、33年ぶり低水準 広告販売は「上々」—米NBC 時事通信 2021年8月10日 14時16分



8日の東京五輪閉会式 (AFP時事)

【ワシントン時事】米国で東京五輪の独占放映権を持つメディア大手NBCユニバーサルは9日、中継した17日間のプライムタイムの平均視聴者数が約1550万人だったと発表した。米メディアによると、2016年のリオデジャネイロ五輪から42%の大幅減で、夏季大会の視聴者数としては、1988年のソウル五輪以来の低水準にとどまった。

米紙ウォール・ストリート・ジャーナル(電子版)などによると、NBCユニバーサルのスポーツ部門責任者は「新型コロナウイルスがスポーツにもたらした衝撃を踏まえ、視聴者数(の少なさ)は覚悟していた」と述べ、コロナ禍で大会が1年延期されたことが影響したと分析。一方、広告販売はリオ五輪を上回り「収益面では上々だった」と語った。

米国での視聴者数低迷は、日本との時差のため、競技放映時間には多くの国民が結果を知っていたことも一因とされる。ただ、日本と時差が近い08年の北京大会は、平均2720万人が視聴していた。

米、五輪視聴者は1550万人 夜の平均、ロンドン大会の半数 2021/8/10 10:10 (JST)8/10 10:28 (JST)updated 共同通信社



東京五輪の閉会式が行われた国立競技場=8日

夜

【ニューヨーク共同】東京五輪の米国向け放送権を持つ米NBCユニバーサルは9日、プライムタイム(夜の高視聴率帯)の平均視聴者数が1550万人だったと発表した。ロイター通信によると、3110万人だった2012年ロンドン大会の約半数に落ち込み、2670万人だった16年のリオデジャネイロ大会も下回った。

新型コロナウイルスの影響や時差の違いもあるため従来との比較は難しいが、デジタルやソーシャルメディアによる視聴に移行したことを強調。インターネットによるストリーミングでの総視聴時間は約60億分で、NBCの五輪放送史上で最長だったとした。

バッハ会長散策、問題ない 加藤官房長官

時事通信 2021年08月10日 17時01分



記者会見する加藤勝信官房長官＝10日、首相官邸

加藤勝信官房長官は10日の記者会見で、国際オリンピック委員会（IOC）のバッハ会長が緊急事態宣言下の東京・銀座を散策していたとの指摘について「バッハ会長は先月8日に来日しており、既に入国後15日を経過している」と述べ、問題ないとの認識を示した。

東京五輪の競技会場で大会スタッフの弁当が大量廃棄された問題に関しては「（東京五輪は）持続可能性に配慮した大会でもあった。大会組織委員会においてしっかりと説明される」と語った。

バッハ氏が銀座を散策か 五輪相「不要不急は本人が判断」

2021/8/10 20:26 (JST)8/10 20:43 (JST)updated 共同通信社

国際オリンピック委員会（IOC）のバッハ会長とみられるマスク姿の人物が東京・銀座を散策する姿がSNS上で広がった。丸川珠代五輪相は10日の記者会見で見解を問われ「不要不急であるかは本人が判断すべきものだ」と述べた。

加藤勝信官房長官は会見で、大会関係者は入国後14日間、活動計画書に記載された用務先に行動範囲が限定されると指摘。その上で「バッハ会長は先月8日に来日しており、既に入国後15日を経過している」と語った。

大会を通じ、新型コロナ対策のため選手や大会関係者の行動は厳しく制限された。観光目的で外出した違反者が参加資格を剥奪されたケースもあった。

バッハ会長の銀座、五輪相「不要不急か本人が判断を」

朝日新聞デジタル小野太郎 2021年8月10日 18時08分



記者会見する丸川珠代五輪相＝2021年8月10

日午前、東京都千代田区

丸川珠代五輪相は10日の閣議後会見で、国際オリンピック委員会（IOC）のトーマス・バッハ会長が五輪閉幕後に東京・銀座を散策する姿がSNSで広がっていることを問われ、「不要不急であるかということは、しっかり本人が判断すべきものだ」と述べた。IOCは、選手の観光を禁じていただけに、バッハ氏の行動に批判の声も上がっている。

SNSでは、バッハ会長が9日に銀座を散策し、買い物客らの記念撮影に応じる姿をとらえた画像や動画が拡散している。会見で丸川氏は「14日間しっかりと防疫措置の中で過ごしてもらっ

ているかということは重要なポイント」と指摘した。バッハ会長は7月8日に来日しており、選手や大会関係者の行動を規制する「プレーブック」は、入国後15日目から大会関係者には行動制限を求めている。

加藤勝信官房長官は10日の記者会見で、「入国後15日を経過した者についてはこれら（プレーブック）のルール適用を受けない」と説明し、問題はないとの認識を示した。

しかし、「プレーブック」では、選手については入国後15日以後も観光を禁じられていた。

一方、丸川氏は五輪開催と新型コロナの感染拡大との関連性について、海外から入国した選手や大会関係者約4万3千人のうち、9日時点で陽性者が計151人だったことや重症者がいなかったことなどに触れ、「オリンピックの開催は感染拡大の原因にはなっていないものと考えている」と述べた。（小野太郎）

小池都知事、五輪でのコロナ感染「想定内」 パラ時は業者対策を

時事通信 2021年08月10日 16時26分



取材に応じる東京都の小池百合子知事＝10日

午後、都庁

東京都の小池百合子知事は10日、東京五輪の閉幕を受け「アスリートや関係者が『安全安心な大会』に協力し、（新型コロナウイルス対策の）プレーブックも守っていただいた。大きな大会をやり遂げられ、都民や国民の皆さまに心から感謝申し上げる」と述べた。その上で「大会に関する感染は全て想定の中に収まっている」と話した。登庁時、記者団の取材に答えた。

都内の新規感染者は大会期間に急増したが、小池氏は「感染の多くは国内からのものだ」と指摘。24日に開幕するパラリンピックの期間中は「海外から来る方よりも、むしろ国内の業者の方をどうするのか、整理した方がいいと思う。間違ったイメージを与えてしまう」と述べ、大型商業施設などを念頭に置いた対策強化の必要性を示唆した。

東京パラは“国内関係者の感染対策を徹底する必要” 小池知事

NHK 2021年8月10日 15時40分



東京都の小池知事は、8日に閉幕した東京オリンピックについて、選手などはプレーブックを守り、感染確認は想定内だったという認識を示したうえで「パラリンピックのときは、海外から来る人よりも、むしろ国内の業者の人たちをどうするのかだと思っるので、一度、整理したほうが良い」と述べ、国内の関係者の感染対策も徹底する必要があるという考えを示しました。

この中で、小池知事は、8日に閉幕した東京オリンピックについて「アスリート、関係者の皆さんに『プレーブック』を守っていただき、安全・安心な大会にご協力いただいた。都民・国民の皆さんに、大きな大会をやり遂げられたことを心から感謝したい」

と述べました。

一方、選手など大会関係者で新型コロナウイルスの感染が確認されたことについては「すべて想定の中に収まっている。逆に、毎日発表される感染者の多くは国内からのものだった」と述べました。

そのうえで「パラリンピックのときは海外から来る人よりも、むしろ国内の業者の人たちをどうするのかだと思うので、一度整理したほうがいい。間違ったイメージを与えてしまう」と述べ、国内の関係者の感染対策も徹底する必要があるという考えを示しました。

「充実していない」大学生4割超 コロナ禍の生活調査

2021/8/10 11:12 (JST)8/10 11:29 (JST)updated 共同通信社

全国大学生協連は10日、コロナ禍の生活について全国の大学生に尋ねたアンケート結果を発表した。「学生生活が充実していない」との回答は「あまりしていない」も含め44.7%に上り、昨秋の調査から約20ポイント増加。66.7%が「将来に対する不安を感じる」と答えるなど、コロナ禍の影響が色濃くうかがえた。

今年7月にインターネット上で調査を実施し、約7600人の大学生が回答した。

アルバイトに関しては過去2年間の集計結果と比べ、1カ月の収入が0円～3万円未満の学生が増加。シフトや収入が減った学生は19.6%で、バイト先が見つからないなどの声も目立った。

コロナ禍の大学生、2年生は孤立しがち 同世代と会えず

朝日新聞デジタル上野創、編集委員・増谷文生 2021年8月10日 16時31分



コロナ禍での大学生活について語る明治学院大

学2年の青島直紀さん=オンラインでの発表から



無気力、落ち込み、孤独——。長引くコロナ禍が大学生の心理に深刻な影響を与えていることが、全国大学生生活協同組合連合会が10日公表した「コロナ禍の大学生生活アンケート」で分かった。昨春の入学時から対面授業が少ない状態が続き、同世代と会える機会が少ない2年生で、顕著という。

調査は大学生7637人が7月にウェブ経由で回答した。大学院生195人も回答したが、大学生に絞って分析、公表した。

不安に思っていることを複数回答可で尋ねたところ、「将来に対する不安」が全体平均で66・7%（2年生は74・1%）、「意欲がわかず無気力」が45・3%（同51・4%）、「気分の落ち込み」が41・6%（同47・1%）、「友人とつながっていない孤独感・不安」が33・0%（同39・2%）だった。「生きていることが嫌だと感じる」は19・5%（同22・7%）、「自分の居場所がないと感じた」は18・7%（同24・3%）だった。

体調で気になることについては、「やる気が起きない」が44・6%（同49・8%）、「ストレスを感じる」が37・6%（同43・2%）、「不眠」が20・8%（同24・1%）だった。

友人の数は、「5人未満」が2年生は35・1%で、31・2%だった1年生、19%台だった3、4年生と比べて少なさが目立った。2年生ではこのうち「0人」が7・3%で、1年生の5・8%よりも深刻だった。同連合会が昨夏に行った同様の調査では1年生が突出しており、「5人未満」が69・6%、うち「0人」が27・7%。1年たってもその影響がみられるという。

大学に対応を強化してほしいことは、「学内で同級生とつながることができる機会づくり」「課外活動（サークル・部活）の再開・活性化」「学内で先輩とつながることができる機会づくり」が全体平均で4割前後と高かった。対面で「つながる機会」を求める回答は1、2年生で特に高かった。

自由記述でも「気分が落ち込んで夜中に泣きながら課題に取り組んだことも多々ある」「同級生のことが全く分からないので、自分は勉強が足りていないのではないかと不安」「2年生が一番酷。人生でいちばん楽しい大学生活がいちばんしんどい生活に変わり、大学に来なければとさえ思う」「大学生活がこのまま、何もできないまま終わってしまうのかなあという不安がある」（いずれも2年生）など、心理面の苦しさを訴える声が寄せられた。

オンラインで記者発表に参加した明治学院大2年の青島直紀さんは「3日間ぐらい、布団で寝たきりというか立ち上がれなくなったことがあった。コロナを恨み、独りなんだと思ったり自己嫌悪になったり」と体験を話した。精神疾患を発症した友人もいるという。

調査の概要は同連合会のホームページ（<https://www.univcoop.or.jp/covid19/index.html>）で。（上野創、編集委員・増谷文生）

大学生の声
（全国大学生生活協同組合連合会…
残り：1301文字／全文：2531文字

人間の影響「疑う余地ない」 温暖化、21～40年に1.5度上昇—I PCC報告書
時事通信 2021年08月10日08時20分



グリーンランド東岸を漂う冰山＝2019年

8月（AFP時事）

国連の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」第1作業部会は9日、人間活動の影響で地球温暖化が進んでいることについて「疑う余地がない」と初めて断定する報告書を発表した。2021～40年の間に世界の平均気温が約100年前に比べて1.5度上昇し、異常気象や海面上昇などが深刻化する可能性が高いと警鐘を鳴らした。

人間活動による温暖化への影響について、13年の前回報告書は「支配的な原因だった可能性が極めて高い」と記載。しかし、今回は「熱波や豪雨などの現象は、人間の影響によるものだという証拠がより強固になっている」として、さらに踏み込んだ表現を盛り込んだ。

報告書は、五つの温室効果ガス排出シナリオを設定し、気温上昇に関する新たな予測を提示した。50年に温室効果ガスの排出を実質ゼロに抑えることができるシナリオでも、21～40年の間に1.5度の上昇に到達する可能性が高いと強調。近い時期に1.5度に達する恐れを明示した。

温暖化の進行により永久凍土の融解や積雪量の減少も進み、北極圏の海氷は、50年までに少なくとも1回は実質的に消失する可能性が高いという。温室効果ガスの削減が進まないケースでは、海面水位は2100年までに最大1.01メートル上昇し、2メートル近くに達する可能性も排除できないと明らかにした。

一方で、1.5度の気温上昇にとどめれば、極端な気象現象のリスクを抑制できることに言及。上昇が2度に達する場合と比べて、「50年に1度」の極端な高温は30%程度減らし得ることを示した。

温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」は、気温上昇を2度未満に抑え、1.5度にとどめるよう努める目標を掲げる。しかし、報告書は20年までに既に約1度上昇していることも説明しており、対策を急ぐ必要性を強調。10月末から英グラスゴーで開かれる国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）での交渉に影響を与えそうだ。

しんぶん赤旗 2021年8月10日(火)

温暖化要因 人間活動 疑いない IPCC報告 40年までに1.5度上昇

【ベルリン＝桑野白馬】国連の「気候変動に関する政府間パネル」（IPCC）第1作業部会は9日、地球温暖化について世界の科学者の知見をとりまとめた報告書を発表し、人間の活動が地球温暖化に与える影響について「疑う余地がない」と初めて断定しました。

報告書は、2021～40年の間に世界の平均気温が約100年前と比べて1.5度上昇する可能性が高く、熱波や温暖な季節の長期化などの異常気象や海面上昇が深刻化する恐れがあると警鐘を鳴らしました。

五つの温室効果ガス排出シナリオを設定し、気温上昇を予測。もっとも厳しいシナリオでは、2100年までに上昇幅が4.4

度に達すると紹介しました。50年に温室効果ガス排出を「実質ゼロ」にするシナリオでも、40年までに1.5度に達するとの見方を紹介しました。

前回の13年の報告書は、地球温暖化は「人間の活動が主要な要因であった可能性が極めて高い」と記載。今回は「人間の影響によるものだとの証拠がより強固になった」と踏み込みました。

前回報告書を受けて採択された「パリ協定」では、気温上昇を2度未満、できれば1.5度に抑える目標を掲げました。ただ、20年の時点で既に気温が約1.1度上昇したと紹介しています。

一方、温室効果ガスの排出量を「強力に、持続的に」削減すれば「気候変動の影響は抑制されるだろう」と強調。気温上昇を1.5度にとどめれば、異常気象などの抑制は可能だとしています。

同日に記者会見した国連環境計画（UNEP）のインガー・アンダーセン事務局長は、報告書を受けて気候変動を「差し迫った危機として捉え、今すぐ行動する必要がある」と指摘。IPCCのホーセン・リー議長は、報告書は「世界的な科学的根拠に基づき、気候変動の知識を深めるもの」と強調。10月末に英グラスゴーで開かれる国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）に向け、交渉担当者の「新たな科学的根拠となるだろう」と語りました。

中国、注目論文数も世界一に 日本は順位落とし10位—文科省 時事通信 2021年08月10日 20時51分



文部科学省などの看板（東京都千代田区）

自然科学系の学術論文のうち、注目度が高い上位10%の論文数で、中国が米国を抜き世界1位になったことが10日、文部科学省科学技術・学術政策研究所が公表した報告書「科学技術指標」で明らかになった。日本は10位で、前年から順位を一つ下げた。

同報告書は、日本と主要国の科学技術活動を、研究開発費や人材、論文、特許出願数などから分析。2005年以降毎年公表されている。

21年版によると、国・地域別の上位10%論文数（17～19年の平均）で中国は24.8%を占め、22.9%の米国を抜いて1位となった。全論文数では昨年、1位となっていた。

日本の上位10%論文の順位は、20年前（1997～99年の平均）には米、英、ドイツに続く4位だったが、昨年は9位と低落傾向で、今年はインドに抜かれ10位となった。

19年の研究開発費総額は、日本は約1.8兆円で、米国（約6.8兆円）、中国（約5.45兆円）に次いで世界3位。ただ、米国は前年比8.2%増、中国も同12.8%増と高い伸び率に対し、日本は同0.2%増と微増にとどまっている。

日本の注目論文数、10位に転落 ランキング過去最低

2021/8/10 17:53 (JST)8/10 18:11 (JST)updated 共同通信社

数多く引用されるなど注目を集める論文数の最新ランキングで、日本（年平均3787本）はインドに抜かれ、前回の9位から過去最低の10位に転落したことが10日、分かった。文部科学

省の科学技術・学術政策研究所が2017～19年の平均発表数などで分析した。20年前の1997～99年は4336本で4位だった。注目論文数は減少し、順位も低迷している。

ランキングを掲載した「科学技術指標2021」によれば、中国（同4万219本）が米国を抜いて初の1位。2位は米国（同3万7124本）、3位は英国（同8687本）。低迷の要因は研究者数の伸び悩みや多くの大学での研究費不足。

影響力が大きな論文の数 日本、過去最低10位 中国が初の首位

毎日新聞 2021/8/10 17:00（最終更新 8/10 17:40）



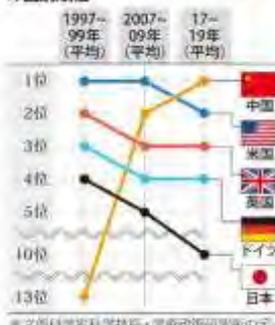
文部科学省＝東京都千代田区で

世界で2017～19年に発表された自然科学分野の学術論文のうち、他の論文に引用された回数が上位10%に入る影響力の大きな論文の数で、日本は過去最低の世界10位に後退したとの分析結果を文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）が10日、公表した。一方、中国は分析開始以来初めて、米国を抜いて世界1位となった。

NISTEPは全世界で17～19年に発表された論文を対象に、国別の論文数の年平均値を算出した。複数の国の研究者による共著論文は国ごとの貢献度を分数で数えた。論文総数では、中国が35万3174本で2年連続の1位。米国28万5717本、ドイツ6万8091本と続き、日本は6万5742本の4位をキープした。

一方、被引用数が各分野の上位10%に入る論文数は、中国が4万219本で初めて首位に。米国3万7124本▽英国8687本▽ドイツ7248本——と続き、3787本だった日本は前期（16～18年平均）の9位から、インドに続く10位へ後退した。

引用数が多い科学論文数（上位10%）の国別順位



引用数が多い科学論文数（上位

10%）の国別順位

被引用数が上位1%のトップ論文の数では、米国が1位を守り、中国は2位。日本は9位を維持した。

被引用数が多いほど論文の注目度が高く、科学の発展に大きなインパクトを残したと評価される。日本が00年代半ばから低下し続ける一方、同じ時期に中国は影響力を伸ばしてきた。

NISTEPの伊神正貴・科学技術予測・政策基盤調査研究センター長は「中国の躍進には研究者数や研究費の伸びが非常に大き

な影響を及ぼしている」と分析。日本の低迷については「大学教員の研究時間が減り、論文数が伸び悩んでいる」との見解を示した。政府が進めてきた公的研究費助成の「選択と集中」路線の弊害が指摘されているが、伊神センター長は「（その影響は）もう少し分析が必要だ」と語った。

また、NISTEPは論文数をもとに、新型コロナウイルスの感染拡大が研究活動に及ぼす影響も分析した。20年に世界で発表された論文数（暫定値）は19年から増えたものの、伸び率は主要8分野のうち臨床医学と基礎生命科学の2分野を除く6分野で低下していた。感染拡大のために実験室が使えないなどの理由が考えられるが、伊神センター長は「研究活動から論文出版までには時間差がある。影響は21年以降の統計に表れる可能性がある」と指摘している。【鳥井真平】

中国が自然科学の論文の「質」で初の世界1位 日本は10位

NHK2021年8月10日 17時25分

おととしまでの3年間に世界で発表された自然科学の論文を分析したところ、論文の質の高さの指標とされる引用回数の多い論文の数で、中国が初めて世界1位になったという調査結果を文部科学省の研究所が公表しました。

文部科学省の科学技術・学術政策研究所は、発表された自然科学の論文を分析して世界各国の研究動向を調査し毎年、発表しています。

ことしは、おととしまでの3年間に発表された自然科学の論文を分析しました。

その結果、1年当たりの平均の論文数は、中国が35万3100本余りと去年に続いて最も多くなり、次いでアメリカが28万5700本余り、ドイツが6万8000本余りで、日本は6万5700本余りで4位となりました。

また、論文の質の高さの指標とされる、ほかの論文に引用された回数が研究分野ごとの上位10%に入った論文の数は、中国が4万200本余りで初めてアメリカを抜いて世界1位になり、中国は論文の数と質の両方でトップになったことになります。

2位はアメリカの3万7100本余りで、イギリスが8600本余り、ドイツが7200本余りと続き、日本は3700本余りで、インドの4000本余りに抜かれ、去年の9位から10位に順位を落とし、1980年代に調査をはじめて以来最も低くなりました。

分析を行った担当者は「中国はアメリカと比べても研究者の数や研究費の伸びが大きく、この数年で勢いを増している。日本でも研究時間や博士課程学生の数を増やすなど対応が求められる」と話していました。

空襲被害者が集会、国に補償要求 「私の戦争終わらせて」

2021/8/10 17:23 (JST)共同通信社



オンライン集会で早期の補償法実現を訴える安野輝子さん＝10日

太平洋戦争中の空襲被害者らでつくる「全国空襲被害者連絡協議会（空襲連）」は10日、終戦の日を前にオンライン集会を開い

た。参加者は戦後 76 年となっても、民間の空襲被害者を救済しようとする国の姿勢を非難。「私の戦争を終わらせてほしい」と、早期の補償法実現を強く求めた。

空襲被害を巡っては、旧軍人・軍属やその遺族には恩給や年金が支給されてきた一方、民間の被害者は救済されていない。超党派の「空襲議連」は障害や精神疾患を負った人に 1 人 50 万円を支給する法案要綱を決定したが、今年の通常国会でも提出には至らなかった。

地元の戦争体験を若者に、愛知 東海市で有志が出版

2021/8/10 09:43 (JST)共同通信社



出版した体験集を手にする山田修さん（奥左）ら

「東海市の戦争を記録する会」のメンバー＝愛知県東海市

若い世代に戦争の記憶を受け継いでもらおうと、愛知県東海市の 60～80 代の男女 7 人が、同市在住の元兵士ら約 50 人への聞き取りや寄稿を基に体験集「明日～今、伝えたい戦争のこと」をまとめた。聞き取り後に亡くなった人もおり、関係者は「記録を残すのは今がぎりぎり」と意義を強調する。

7 人は昨年、戦後 75 年の節目を前に「東海市の戦争を記録する会」を結成。平和団体や近所の長老格の人など、さまざまなつてを使って戦争体験者を探し出し、話を聞いた。パラオで空襲や食糧難に苦しんだ男性や、出撃直前に特攻が中止になった男性、女学校時代に赤紙を書いた女性など、貴重な体験が並ぶ。

原発もオリンピックも「安心安全」？ 10 年避難の 89 歳、東京へ

毎日新聞 2021/8/10 10:10（最終更新 8/10 10:10）



藤井むつ子さん（左から 3 人目）や福島

県双葉町民との最後の交流会を楽しんだ林日出子さん（同 4 人目）＝埼玉県加須市根古屋で 2021 年 7 月 22 日、大平明日香撮影

「加須は第二の古里。多くの出会いに感謝したい」――。東京電力福島第 1 原発事故の影響で、埼玉県加須市に避難した福島県双葉町の林日出子さん（89）は 8 月上旬、約 10 年間暮らしたこの地を去った。新型コロナウイルスのワクチン接種を終え、東京都内の長女宅に身を寄せることにしたためだ。旧騎西高校の避難所時代から出会った地元住民や市内に住む町民らとの別れを惜しみつつ、二つの「古里」への思いを胸に新天地へ旅立った。

【大平明日香】

生粋の「双葉っ子」 第二の古里に感謝

加須市の施設で 7 月下旬、双葉町民向けの交流会で町民 4 人に交じって談笑する林さんの姿があった。

「もう出会って 10 年だねえ」「本当にお世話になりました」

マスクの下で笑顔の林さんに、主催するボランティア団体「オバトン」代表の藤井むつ子さん（72）＝埼玉県鴻巣市＝がうなずいた。林さんは、旧騎西高校で炊き出しボランティアをしていた藤井さんとは 2011 年以後の付き合いだ。高校の避難所が 13 年末に閉鎖した後も町民同士がコミュニティーを維持できるよう、月 2 度の交流会を開催してきた藤井さんに「ここに来れば、双葉弁で気兼ねなく話せて楽しかった」と感謝する。

林さんは双葉町で生まれ育ち、町内の男性と結婚した生粋の「双葉っ子」だ。夫に先立たれて 1 人暮らしだったが、畑仕事やカラオケ教室などで生活を満喫していた林さんを 11 年 3 月、原発事故が襲った。首都圏の親族宅や旧騎西高校を経て、13 年 10 月から加須市内のアパートで暮らした。

林さんは日々、双葉町社会福祉協議会のサロンや交流カフェ、町民有志が借りた農園での農作業などに参加。高齢ながら、背筋を伸ばしてすたすたと歩く姿は町民の中でもひととき目立つ存在だった。町民有志の農園代表、藤田博司さん（82）は「何事にも積極的で明るい女性。いなくなるのはさみしい」と話す。

地元住民の知り合いも増え、運転免許のない林さんを車で送迎してくれる人や、「私を加須の娘だと思ってね」と生活の困りごとの相談に乗ってくれた人もいた。多くのつながりができたが、「いつか体が動かなくなったら周囲に迷惑をかける。今のうちに家族の元に行きたい」との考えから移住を決意した。

一方、住民票はずっと双葉町のままだ。原発から約 1 キロの距離にあった自宅は解体され、現在は中間貯蔵施設の敷地内にある。20 年秋、町の許可を得て自宅跡地の近くを訪れた。ひっきりなしで施設に出入りするトラックの列を見て「双葉町に帰ることを夢みてきたけれど、もうかなうことはない」と涙があふれた。東京オリンピックも『復興五輪』という言葉がむなし。感染拡大中なのに『安心安全の大会』だなんて。原発だって同じことを言っていたじゃないか」と声を震わせる。

90 歳の節目を前に始まる東京での生活。近くには、まだ会ったことのない 1 歳のひ孫が住んでおり、成長が楽しみだ。加須で知り合った都内在住のボランティアは「東京に来たら、卒寿のお祝いしよう」と声をかけてくれた。林さんは改めて実感している。「人って一人では生きられないんだよね。新たな出会いを楽しみに、前を向いて生きていきたい」

WEB 特集 「お芝居は、必要ないの？」 コロナ禍で戦時下で NHK2021 年 8 月 10 日 17 時 39 分



「押しつぶされて動けない！助けて！」「火が迫ってくる！」8 月 6 日、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言下の東京。「ヒロシマ」という朗読劇が披露されました。演じたのは、20 代から 40 代の俳優たち。コロナ禍と 76 年前の戦争。二つの状況を重ね合わせて表現したのは「自由に演じる」ことの大切さ、そして芝居をすることの喜びでした。

（科学文化部記者 富田良）

原爆に散った桜隊とは



「桜隊」

朗読劇で演じたのは、76年前の8月6日、広島に投下された原爆で9人全員が犠牲になった「桜隊」と呼ばれた劇団の俳優たちの思いです。

「桜隊」は、太平洋戦争末期、慰問を目的に公演が許された移動演劇隊です。

丸山定夫や園井恵子といった当時の人気俳優をはじめ、舞台での仕事を失った俳優たちが参加しました。

表現や言論が厳しく統制され、国策にそぐわない劇団が次々に解散に追い込まれていった中、移動演劇隊も戦意高揚を図る「国策演劇」を強いられました。

それでも桜隊の団員たちは、芝居を通じて人々を少しでも明るくしたいという思いから、日々稽古を続け、演じることをやめませんでした。

ところが、1945年8月6日、公演のため滞在していた広島市の宿舎で、その場にいた9人全員が被爆。5人が即死し、残る4人もまもなく命を落としました。

桜隊を伝えていくために

無念の思いを抱えたまま犠牲になった劇団員の思いを追悼しようと、戦後、俳優仲間たちが、慰霊碑を建て、毎年、追悼会を開いてきました。

しかし、関係者の高齢化などで3年前には休止を余儀なくされていました。



丸仲恵三さん

そこで、劇作家の丸仲恵三さん(46)から出されたアイデアが、桜隊の再結成でした。

10年ほど前に訪れた広島で桜隊の存在を知り、何か力になりたいと考えてきました。

丸仲恵三さん

「戦時中の非常に制限された環境の中でも演劇をやろうとした、その姿勢に非常に心をひかれた。そういう人たちのことを忘れないためにも、演劇をもって彼らに報いたいと思いました。どうしたら会が生き残っていくか考えた時に、移動演劇隊として各地で公演を行う劇団を現代に再び作り上げれば、桜隊の名前も残せるし、広く知ってもらえることもできるんじゃないかと考えました」
コロナ禍で重なる思い



呼びかけに応じて集まったのは、20代から40代の俳優たち。戦時下でも最期まで演じ続けた先人たちの思いに共感し、参加を決めたといいます。



平田みやびさん

中でも、強い思い入れを持って参加したのが、平田みやびさん(22)です。

広島出身で、子どものころから原爆投下や戦争の歴史に触れてきました。

おとし上京し、役者デビューを果たしましたが、去年からコロナの影響で芝居の公演などがほとんどなくなり、仕事が激減。演じたくてもできない時間が続き、精神的にも追い詰められていたといいます。

平田みやびさん

「思うようにお芝居ができない、やりたいことができない息苦しさ、人に会えない寂しさも重なって、朝まで眠れなかったり、日が昇ってから眠ったりするような生活がコロナが始まってから続きました。当時の桜隊と今の私たちが置かれている状況というのはよく似ていると思います。お芝居がしたくても戦争には必要ないと言われ、今の私たちはコロナ禍で感染率が高くなるかもしれないのに芝居や演劇という娯楽は不要不急だと周りに言われています。その中でも、なんとしても工夫をこらして自分たちのお芝居をしたい、演劇をしたいという思いが強い人たちが集まったのが再結成した桜隊のメンバーで、原爆で犠牲になった桜隊のメンバーと気持ちは同じなのではないかとすごく感じています」



稽古中の平田さん

公演で演じる朗読劇「ヒロシマ」は、原爆や戦争をテーマにした映画を数多く制作してきた故・新藤兼人監督の台本をもとに、丸仲さんがシナリオを仕上げました。

原爆によって受けたひとりひとりの苦しみや、桜隊のメンバーがどのような最期を迎えたのかも描かれます。



森下彰子さん

平田さんが演じるのは、亡くなった当時、23歳だった森下彰子さん。

森下さんは、結婚してまもなく戦地に派兵された夫、そして家族とも離れ、戦時中でも役者として成長できる場を求めて、桜隊に参加しました。

平田さん

「私とほぼ同年代の役者さんで、これからの未来に希望があった方が、たった一発の原爆で亡くなられたということに衝撃を受けました。これからやりたいことがたくさんあったのにその夢を自分の意思ではなく奪われてしまったという現実。セリフの中でもあるのですが、恨むまもなく、叫ぶまもなく亡くなってしまったっていうのがすごく苦しくて」

平田さんは、森下さんが夫に送った手紙など、当時の資料を調べ

る中、森下さんが誰よりも稽古熱心で、最期まで演じることにこだわり続けたことを知りました。

平田さん

「自分の家族を守るためにお芝居から離れるという選択肢もある中で、それでもやりたいという形でご両親の思いとかも振り切って広島へ行った、そして被爆をしたというのは、間違っただけではなかったと思います。自分の意思を貫いたってことはとても尊敬していますし、その思いは私も引き継ぎたかった。私も同じように、不要不急だと言われている中でもお芝居を楽しみにされている方、生きがいにされている方ももちろんいらっしゃるの、その方々のために自分の精いっぱいできる活動をしていきたい」

戦時下の思いに向き合えるか、葛藤も



一方で、平田さんは、戦争を体験していない立場で、森下さんが経験した死に対する恐怖感や苦しみ、無念さを十分に表現できるか、不安があったといいます。

シナリオの終盤、亡くなった森下さんが聴衆に訴える独白シーンがあります。

大きな見せ場となるこのシーンで、限られたことばにどのような感情を込めればよいのか。

平田さんは、台本のこのセリフの部分にひと言、「亡霊」と書き込んでいました。

平田さん

「あまりに情報がありすぎるとそれを全部詰め込もうとして結局何がしたいか分からなくなってしまうというタイプなので、シンプルに考えよう。最初は『悲しみ』を強調しようと考えましたが、稽古を重ねるうちに、亡くなった人間として話すものであるのであまりに生々しくなってはいけないという思いは大きかなと思うようになりました。自分は彰子さんとして戦争を経験して亡くなったわけではないけれど、とにかく彰子さんを自分の中に入れて込んで、私だったらこう思うってものを役者として出していきたい」

自由に表現すること



6日の公演

そして迎えた公演本番。桜隊の慰霊碑がある東京の五百羅漢寺で、76年ぶりに新しい「桜隊」が舞台に上がりました。

「押しつぶされて動けない！助けて！」

「火が迫ってくる！」

「熱い！誰かここから出して！助けてください！」

「丸山さん、遺骨が出たよ。ウチの喜代もダメだった...」

「すまん、すまん！君たちをこんな姿にしちまって。無理にでも疎開すべきだった！みんな許してくれ！」

感染防止のため、集まったのは限られた関係者のみ。

それでも演者たちは、亡くなった桜隊のメンバーをはじめ、被爆した人たちの苦しみや無念、そして怒りを、ことばと表情だけで表現しました。



そして、平田さんがこだわった独白のシーン。

「森下彰子です。私たち5人は寮で、建物に押しつぶされ、焼死しました。遠い戦地にいる夫、川村禾門との新婚生活も、女優としての前途も、戦争と原爆によって全て断たれてしまったのです」唐突に未来を奪われた悲しみや絶望、怒り、悔しさ。

さまざまな感情が入り交じった思いを、森下さんに成り代わって訴えました。

被爆者たちの声をそのまま代弁するかのような熱演に、会場では涙を流す観客の姿も見られました。

平田さん

「人前でお芝居するのは久しぶりでしたが、やっぱりうれしくて、特別な公演になりました。やりたくてもできない状況の中でも、あがいてでもお芝居がしたい、ダメと言われてもしたいという強い思いって、本当にお芝居が好きじゃないとできないことだと改めて思いました。桜隊の意思を私たちが引き継ぐ形で精いっぱい、尊敬の意も込めながら、これからもお芝居を続けていきたいですし、コロナが早く収束して観客の笑顔とか表情を見ながらまたお芝居ができることを願っています」



表現の自由が厳しく制限された戦時中と、観客を入れて公演ができないコロナ禍の現代。

自由に芝居がしたいと願い、最期まで演じ続けること。

公演を終え、大きな拍手が送られた演者たち。

その表情からは、芝居をすることができた喜びとともに、76年前の俳優たちの思いを受け継ぐ覚悟が伝わってきました。



科学文化部記者 富田良

平成25年入局。金沢局を経て平成28年から長崎局で勤務し、原爆を中心に戦争関連の課題や文化財をめぐる問題点などを取材。令和元年夏から科学文化部で文芸や学術などを担当

国連ヨーロッパ本部の原爆資料展示 10年間延長へ スイス

NHK2021年8月10日 9時09分

スイスにある国連のヨーロッパ本部で行われている原爆に関する資料の常設展示が、今後、さらに10年間続けられることになり、日本政府と国連の間で署名式が行われました。



スイスのジュネーブにある国連ヨーロッパ本部では、被爆の実相を知ってもらおうと広島市と長崎市が2011年以降、原爆の熱線で溶けた陶器や長崎の浦上天主堂の外壁の一部などの資料を常設で展示しています。

ことし、10年間の展示期限を迎える中、今後さらに10年間、展示が続けられることが決まり、9日、日本政府と国連の間で署名式が行われました。



この中で、軍縮会議日本政府代表部の小笠原一郎大使は「この10年間、多くの政府高官や国連職員、若者などが展示を見て、その意義を深く理解してくれた。今後も展示が広島と長崎の悲惨な経験について学ぶ機会となることを心から願っている」とあいさつしました。

展示スペースは、各国の政府や国際機関の職員などが行き交うエリアで、さまざまな国際会議に参加する人たちの目に触れることが期待されています。



国連ヨーロッパ本部のバロバヤ事務局長は「ジュネーブは軍縮について議論する世界の中心都市であり、悲劇を忘れず、繰り返さないため、そしてより効果的に軍縮に取り組むためにもこうした展示が必要だ」と話していました。